

《人づくり分野》

生涯学習部

2014年度 課別行政評価シート

部局名	生涯学習部	課名	生涯学習総務課	歳出目名	社会教育総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	生涯学習部の総務担当課として適切な部内運営に寄与するとともに、生涯学習に関する基本方針に基づき、関係部署が事業を円滑に推進できるようにします。また、町田市固有の文化財・歴史資料の保護・維持・管理に努め、市民がそれらに触れられる機会・場所の提供及び情報を発信することにより、市民が郷土への理解と愛着を深められるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯学習部の総務担当課の事務等に関すること。 ◆生涯学習及び社会教育の基本的な方針に関すること。 ◆生涯学習審議会、社会教育委員及び文化財保護審議会に関すること。 ◆文化財の保護、調査及び収集等に関すること。 ◆考古資料室に関すること。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大部分が人件費となっているので、今後も引き続き効率的に業務を遂行する必要があります。(2014年度は、文化財保護事業を本歳出目に追加したため、行政費用の性質別構成割合が大きく変わっています。)

◆文化財保護の主な事業である国指定史跡高ヶ坂石器時代遺跡整備、東京都指定有形文化財旧荻野家住宅保存修理工事、東京都指定史跡西谷戸横穴墓群整備は、引き続き計画どおり進めます。

◆古民家・史跡・遺跡等、風水害による影響を受けやすい資産を保有しているため、修繕を要する場合でも費用負担が最小限となるよう日常の状況確認が必要になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
生涯学習審議会の開催回数	回	目標	-	-	-	-	町田市生涯学習審議会の年間開催回数
		実績	6	7	7		
高ヶ坂石器時代遺跡整備事業進捗状況	-	目標	-	保存管理計画策定	整備基本設計作成	整備完了 (2018年度)	国指定史跡である高ヶ坂石器時代遺跡(牢場遺跡・稲荷山遺跡・八幡平遺跡)整備事業の進捗状況
		実績	-	保存管理計画策定	整備基本設計作成		
考古資料室の見学者数	人	目標	-	-	-	-	考古資料室年間見学者数
		実績	208	250	262		

◆生涯学習部の総務担当課として、関係部署との連絡・調整や部内の総合調整、文書の取りまとめなどを行い、部内組織の適切な運営を確保しました。

◆生涯学習施策の推進、充実を図るため、町田市生涯学習審議会に諮問し、審議会を7回開催して「地域社会の課題に対応する生涯学習のさらなる充実に向けた仕組み」についての議論を深めました。

◆高ヶ坂石器時代遺跡については、整備・活用に向けて設置した整備検討委員会を3回開催し、これを基に整備基本設計を作成し、八幡平遺跡は、再確認調査を実施しました。また、旧荻野家住宅については、実施設計を作成して保存修理工事に着手しました。

◆考古資料室見学者数は、縄文アートフェスの実施に伴い展示替えなどを行ったことにより、微増となりました。また、考古資料室以外の施設で実施したアウトリーチ展示は、新たに「町田市指定文化財(考古資料)特別公開」を実施したことから、見学者数が増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	74,651	98,657	106,983	8,326	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,278	6,625	4,476	△ 2,149	保険料	0	0	0	0
物件費	38,878	26,291	30,957	4,666	国庫支出金	4,607	4,794	4,214	△ 580
うち委託料	20,442	24,976	29,525	4,549	都支出金	3,898	6,011	20,044	14,033
維持補修費	856	401	26,431	26,030	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,870	1,870	313	△ 1,557
補助費等	1,245	1,548	7,296	5,748	その他	32	852	0	△ 852
減価償却費	7,036	7,100	7,100	0	行政収入 小計(a)	10,407	13,527	24,571	11,044
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 136,866	△ 138,603	△ 173,278	△ 34,675
賞与・退職手当引当金繰入額	24,607	18,133	19,082	949	金融収支差額 (d)	△ 203	△ 245	△ 245	0
行政費用 小計 (b)	147,273	152,130	197,849	45,719	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 137,069	△ 138,848	△ 173,523	△ 34,675
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	41,880	0	△ 41,880
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	41,880	0	△ 41,880	当期収支差額 (e)+(h)	△ 137,069	△ 96,968	△ 173,523	△ 76,555

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	埋蔵文化財調査委託料(単価契約12件) 5,093千円 旧荻野家住宅保存修理工事実施設計業務委託料 4,536千円 高ヶ坂石器時代遺跡整備基本設計業務委託料 3,434千円 西谷戸横穴墓群再確認調査委託料 2,538千円など	決算額の主な内訳	旧荻野家住宅保存修理工事費 26,364千円 高ヶ坂石器時代遺跡(八幡平遺跡)ネットフェンス修繕料 67千円
主な増減理由	高ヶ坂石器時代遺跡(八幡平遺跡)の再調査を実施したことにより、委託料が2,128千円増加。 西谷戸横穴墓群の再確認調査を実施したことにより、委託料が2,538千円増加。	主な増減理由	旧荻野家住宅の保存修理工事に着手したことにより、工事費が26,364千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	清水寺観音堂・水屋・鐘楼修繕事業費補助金 5,347千円 指定文化財管理公開謝礼 520千円 市指定無形民俗文化財保護育成補助金 450千円 西谷戸横穴墓群保存管理計画策定検討委員謝礼 336千円など	決算額の主な内訳	旧荻野家住宅保存修理工事費補助金 15,450千円 西谷戸横穴墓群保存管理計画作成事業費補助金 2,467千円 埋蔵文化財調査事業費補助金 1,250千円 高ヶ坂石器時代遺跡総合活用支援事業補助金 857千円など
主な増減理由	清水寺観音堂・水屋・鐘楼の修繕に対する補助金として5,347千円増加。	主な増減理由	旧荻野家住宅の保存修理に関する補助の対象が設計から工事に移行したため、旧荻野家住宅保存修理工事費補助金が13,604千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,770	5,675	1,905	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	731,570	724,469	△ 7,101	地方債	0	1,089	1,089
		土地	635,475	635,475	0	賞与引当金	3,770	4,586	816
		建物(取得価額)	240,675	240,675	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 144,580	△ 151,681	△ 7,101	固定負債	104,687	108,565	3,878
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	20,400	19,311	△ 1,089
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	84,287	89,254	4,967
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	108,457	114,240	5,783
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	623,113	610,229	△ 12,884	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	623,113	610,229	△ 12,884		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		731,570	724,469	△ 7,101	負債及び純資産の部合計	731,570	724,469	△ 7,101	

④貸借対照表の特徴的事項

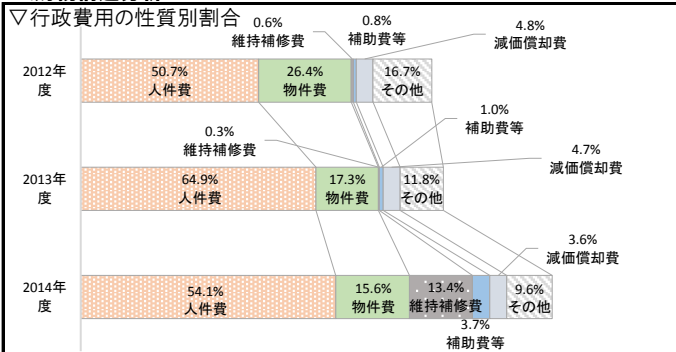
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	田端遺跡 220,285千円 高ヶ坂石器時代遺跡 192,014千円 武相荘(旧白洲邸) 70,287千円 小山田1号遺跡 57,385千円 考古資料室 54,688千円 など	決算額の主な内訳	考古資料室 131,142千円 村野常右衛門生家 91,112千円 旧永井家住宅 14,461千円 武相荘(旧白洲邸) 3,960千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が7,101千円減少。	主な増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,571	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	185,210	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 160,639	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 160,639
				一般財源充当調整額	160,639

V. 財務構造分析



VI. 個別分析

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
生涯学習審議会事務	1.0					1.0	1.0
生涯学習総務課管理事務	3.2					3.2	3.2
文化財保護事務	5.6		0.8			6.4	5.6
考古資料室管理事務	0.2		0.2			0.4	0.2
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	10.0	0.0	1.0	0.0	0.0	11.0	10.0
2013年度 歳出目 合計	9.0	0.0	1.0	0.0	0.0	10.0	10.0

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆ 主な事業である高ヶ坂石器時代遺跡整備事業、旧荻野家住宅保存修理事業、西谷戸横穴墓群整備事業については予定どおり進捗しました。国指定史跡である高ヶ坂石器時代遺跡の整備については、国および東京都から補助(対象経費の75%)を受けています。また、東京都指定文化財である旧荻野家住宅の保存修理と西谷戸横穴墓群の整備については、東京都から補助(対象経費の50%)を受けています。

◆ 考古資料室は収蔵庫として建設された経緯から展示スペースが狭く、交通アクセスも悪いため、考古資料室自体の入館者数は多くありません。さらに2010年度に市施設見学ツアーが終了後、入館者数が激減しました。これに対し展示替え等により魅力向上に努め、2014年度は歴史イベントと連携するなどにより微増となりました。アウトリーチ展示は集客効果が高いイベントスタジオでの開催数を2013年度の1件から2件に増やしたことにより見学者数が29%増加しました。考古資料室収蔵資料は質、量ともに都内でも屈指のレベルを誇り、これらの優品を身近に見学できるアウトリーチ展示は市民から好評をいただくことができました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 主要な事業(高ヶ坂石器時代遺跡整備事業、旧荻野家住宅保存修理事業、西谷戸横穴墓群整備事業)については、国や東京都からの補助が不可欠であり、引き続き、国および東京都と調整を行い、補助金を確保することが必要です。

◆ 指定史跡・指定有形文化財などの文化財保護や考古資料室の運営に行政コストを投資することについて、市民の十分な理解が得られるよう、より積極的に文化財の公開、活用を推進していく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	生涯学習部	主管課名	生涯学習総務課
-----	-------	------	---------

歳出目名	社会教育総務費	特定事業名	文化財保護事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	町田市固有の文化財・歴史資料の保護・維持・管理に努め、市民がそれらに触れられる機会・場所の提供及び情報を発信することにより、市民が郷土への理解と愛着を深められるようになります。
基本情報	根拠法令等 文化財保護法、東京都文化財保護条例、町田市文化財保護条例及び同施行規則、町田市文化財保護事業費補助金交付要綱 ◆2014年度において市内には67件(国指定2件、都指定16件、市指定49件)の指定文化財があります。これらの保護・維持・管理及び公開・活用に関する事業を行っています。 ◆市内に分布する1,000箇所を超える周知の埋蔵文化財包蔵地について土地開発行為への指導、発掘調査、保護を行っています。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
高ヶ坂石器時代遺跡整備事業進捗状況	-	目標	-	保存管理計画策定	整備基本設計作成	整備完了 (2018年度)	国指定史跡である高ヶ坂石器時代遺跡(牟場遺跡・稲荷山遺跡・八幡平遺跡)整備事業の進捗状況
		実績	-	保存管理計画策定	整備基本設計作成		
古民家保存事業進捗状況	-	目標	保存管理計画策定	耐震診断、補強計画書作成	実施設計作成、保存修理工事着工	保存修理工事完了 (2015年度)	東京都指定有形文化財である旧荻野家住宅保存修理事業の進捗状況
		実績	保存管理計画策定	耐震診断、補強計画書作成	実施設計作成、保存修理工事着工		
成果の説明	◆高ヶ坂石器時代遺跡(牟場遺跡・稲荷山遺跡・八幡平遺跡)については、具体的な整備に向け整備検討委員会を発足しました。2014年度は3回開催し、そこでの意見を反映した整備基本設計を作成しました。八幡平遺跡については、前回調査をしたのが1968年であったため、再確認調査を実施しました。2018年度の整備完了に向け、2014年度はスケジュール通りに進捗しました。 ◆旧荻野家住宅については、実施設計を作成し、2015年度の工事完了に向けて保存修理工事に着手しました。なお、多くの市民に文化財への理解を深めてもらえるよう、工事の進捗状況を市ホームページで公開するとともに、現場を実際に見てもらおう見学会を全5回に渡り企画し、第1回目を開催しました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費			59,295		地方税			0	
物件費			28,540		国庫支出金			4,214	
うち委託料			27,912		都支出金			20,044	
維持補修費			26,431		分担金及負担金			0	
扶助費			0		使用料及手数料			313	
補助費等			7,250		その他			0	
減価償却費			4,405		行政収入 小計(a)			24,571	
不納欠損引当金繰入額			0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 122,801	
賞与・退職手当引当金繰入額			21,451		金融収支差額 (d)			△ 245	
行政費用 小計 (b)			147,372		通常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 123,046	
特別費用 (g)			0		特別収入 小計 (f)			0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0		当期収支差額 (e)+(h)			△ 123,046	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	埋蔵文化財調査委託料(単価契約12件) 5,093千円 旧荻野家住宅保存修理工事実施設計業務委託料 4,536千円 高ヶ坂石器時代遺跡整備基本設計業務委託料 3,434千円 西谷戸横穴墓群再確認調査委託料 2,538千円など	決算額の主な内訳	旧荻野家住宅保存修理工事費 26,364千円 高ヶ坂石器時代遺跡(八幡平遺跡)ネットフェンス修繕料 67千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	清水寺観音堂・水屋・鐘楼修繕事業費補助金 5,347千円 指定文化財管理公開謝礼 520千円 市指定無形民俗文化財保護育成補助金 450千円 西谷戸横穴墓群保存管理計画策定検討委員謝礼 336千円など	決算額の主な内訳	旧荻野家住宅保存修理工事費補助金 15,450千円 西谷戸横穴墓群保存管理計画作成事業費補助金 2,467千円 埋蔵文化財調査事業費補助金 1,250千円 高ヶ坂石器時代遺跡総合活用支援事業補助金 857千円など
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

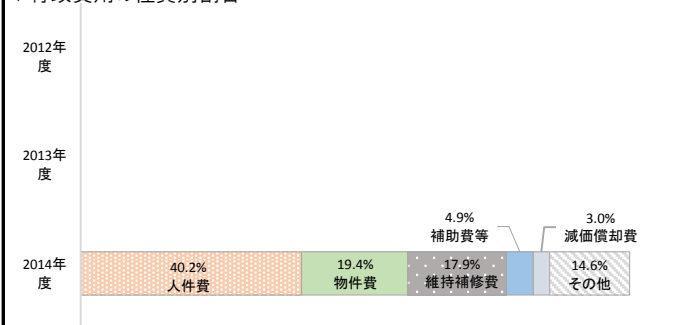
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0		流動負債		3,656	
	不納欠損引当金		0			還付未済金	0	
	その他の流動資産		0			地方債	1,089	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	602,288			賞与引当金	2,567	
		土地	580,788			その他の流動負債	0	
		建物(取得価額)	109,534			固定負債	69,267	
		建物減価償却累計額		△ 88,034		地方債	19,311	
		工作物(取得価額)	0	0		退職手当引当金	49,956	
		工作物減価償却累計額	0	0		その他の固定負債	0	
	無形固定資産	0	0		繰延収益	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0		長期前受金	0	
		土地	0	0		負債の部合計	72,923	
		工作物(取得価額)	0	0		純資産	529,365	
工作物減価償却累計額		0	0					
無形固定資産		0	0					
	建設仮勘定	0	0		純資産の部合計	529,365		
	その他の固定資産	0	0		負債及び純資産の部合計	602,288		
	資産の部合計		602,288					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	田端遺跡 220,285千円	決算額の 主な内訳	村野常右衛門生家 91,113千円	決算額の 主な内訳	
	高ヶ坂石器時代遺跡 192,014千円		旧永井家住宅 14,461千円		
	武相荘(旧白洲邸) 70,287千円		武相荘(旧白洲邸) 3,960千円		
	小山田1号遺跡 57,385千円				
	西谷戸横穴墓群 40,817千円				
主な 増減理由		主な 増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が88,034千円減少。	主な 増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

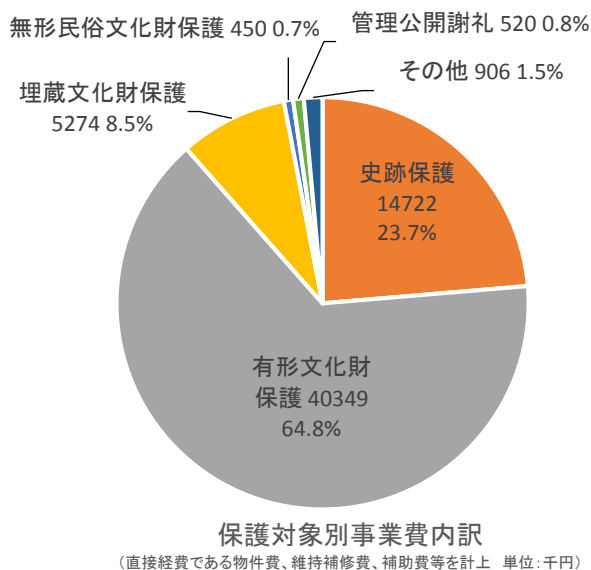


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	
						合計	2013
文化財保護審議会事務局事務	0.2		0.1			0.3	
文化財保護事務	1.2		0.3			1.5	
文化財整備保存事業	1.3		0.2			1.5	
埋蔵文化財保護事業	1.6		0.1			1.7	
文化財普及事業	1.2		0.1			1.3	
2014年度 特定事業 合計	5.5	0.0	0.8	0.0	0.0	6.3	0.0
2013年度 特定事業 合計						0.0	

VI.個別分析



(直接経費である物件費、維持補修費、補助費等を計上 単位:千円)

VII.総括

①成果および財務の分析

◆主な事業である高ヶ坂石器時代遺跡整備事業、旧荻野家住宅保存修理事業、西谷戸横穴墓群整備事業については予定どおり進捗しました。国指定史跡である高ヶ坂石器時代遺跡の整備については、国および東京都から補助(対象経費の75%)を受けています。また、東京都指定文化財である旧荻野家住宅の保存修理と西谷戸横穴墓群の整備については、東京都から補助(対象経費の50%)を受けています。
 ◆事業に関わる人員の48%を占めるのが埋蔵文化財保護事業と文化財普及事業で、両事業に係る費用はほぼ人件費です。埋蔵文化財保護事業では発掘届処理件数が90件であり、このうち本発掘調査1件、試掘調査14件の指導を行いました。文化財普及事業では歴史講座、イベント等の依頼が18件あり、考古専門職員を講師、解説員として派遣しました。延べ参加人数は4,964名でした。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆主要な事業(高ヶ坂石器時代遺跡整備事業、旧荻野家住宅保存修理事業、西谷戸横穴墓群整備事業)については、国や東京都からの補助が不可欠であり、引き続き、国および東京都と調整を行い、補助金を確保することが必要です。
 ◆指定史跡や指定有形文化財などの文化財保護に行政コストを投資することについて、市民の十分な理解が得られるよう、より積極的に文化財の公開、活用を推進していく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	生涯学習部	主管課名	生涯学習総務課
-----	-------	------	---------

歳出目名	社会教育総務費	特定事業名	考古資料室事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	町田市固有の考古資料の収集、整理、調査、保管に努め、市民がそれらに触れられる機会・場所の提供及び情報を発信することにより、市民が郷土への理解と愛着を深められるようになります。
------	---

基本情報	根拠法令等 町田市考古資料室の公開に関する要綱			
	考古資料室は、収蔵庫として整備しましたが、市民要望に答え1993年度から収蔵資料の一部を公開しています。しかし、交通アクセスが不便で展示スペースが不十分な為、イベントスタジオ等を会場に収蔵資料を活用したアウトリーチ展示を開催して、市民に公開しています。		施設の名称	町田市考古資料室
			建設年月日	1991年3月16日
			資産老朽化比率	2012年度 2013年度 2014年度 - 46.5% 48.5%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設管理費用はほぼ固定となり、コスト単価を下げるため、収蔵資料の積極的な公開・活用を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
考古資料室の見学者数	人	目標	-	-	-	-	考古資料室年間見学者数
		実績	208	250	262		
アウトリーチ展示開催件数(見学者合計)	件(人)	目標	-	-	-	-	考古資料室収蔵資料を活用し、考古資料室以外で実施した展示会の開催件数及び見学者数
		実績	4(4,324)	2(4,116)	3(5,312)		

成果の説明	◆考古資料室見学者数は縄文アートフェス(2015年2月実施)に伴って展示替えなどを行ったことにより、微増となりました。アウトリーチ展示は新規に町田市指定文化財(考古資料)特別公開を実施したため、見学者数が1,196人増加しました。(アウトリーチ展内訳) 町田市考古セレクション2(自由民権資料館、2014年4月19日～6月8日、入館者数1,783人、40.5人/日) 自由研究おうえんプロジェクト「縄文土器、石器を触ってみよう」(イベントスタジオ、2014年7月22日～8月15日、入場者数1,829人、83.1人/日) 町田市指定文化財(考古資料)特別公開(イベントスタジオ、2014年10月20日～11月7日、入場者数1,700人、121.4人/日)
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費		1,942	2,614	672	地方税		0	0	0
物件費		2,267	2,266	△ 1	国庫支出金		0	0	0
うち委託料		1,531	1,613	82	行政収入				
維持補修費		0	0	0	都支支出金		0	0	0
扶助費		0	0	0	分担金及負担金		0	0	0
補助費等		0	0	0	使用料及手数料		0	0	0
減価償却費		2,695	2,695	0	その他		0	0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	行政収入 小計(a)		0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額		2,110	146	△ 1,964	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 9,014	△ 7,721	1,293
行政費用 小計 (b)		9,014	7,721	△ 1,293	金融収支差額 (d)		0	0	0
特別費用 (g)		0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 9,014	△ 7,721	1,293
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	特別収入 小計 (f)		0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)		△ 9,014	△ 7,721	1,293

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費(展示会準備、施設見学対応、講師派遣、蔵書整理) 2,614千円	決算額の主な内訳	施設管理委託料 735千円 光熱水費 548千円 除草及び低木剪定委託料 484千円 機械警備委託料 230千円 など
主な増減理由	蔵書整理を重点的に実施したことにより人件費が672千円増加。	主な増減理由	各種委託料が消費増税、開所日数の増加、労務単価の上昇により82千円増加。光熱水費が消費増税により14千円増加。2013年度にパンフレット作成が完了したため印刷製本費が98千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
見学者1人あたりコスト	人	2014	5,574	1,385	△ 350	考古資料室以外でのアウトリーチ展示を増やしたことで見学者数も増え、コストが減少しました。
		2013	4,366	1,735		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

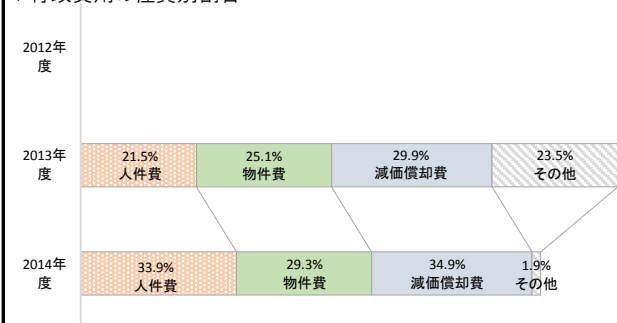
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	78	84	6	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	124,879	122,184	△ 2,695		賞与引当金	78	84
		土地	54,688	54,688	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	131,142	131,142	0	固定負債	1,755	1,641	△ 114
		建物減価償却累計額	△ 60,951	△ 63,646	△ 2,695	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,755	1,641	△ 114
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,833	1,725	△ 108
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	123,046	120,459	△ 2,587
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	123,046	120,459	△ 2,587		
資産の部合計	124,879	122,184	△ 2,695	負債及び純資産の部合計	124,879	122,184	△ 2,695		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	考古資料室54,688千円	決算額の主な内訳	考古資料室131,142千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が2,695千円減少。	主な増減理由	

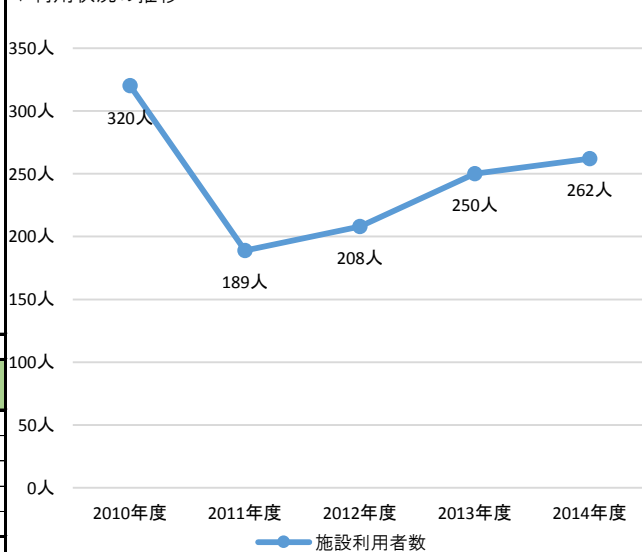
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2014	2013
考古資料室管理事務	0.2		0.2			0.4	0.2
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4	0.2
2013年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆考古資料室は収蔵庫として建設された経緯から展示スペースが狭く、交通アクセスも悪いいため、考古資料室自体の入館者数は多くありません。さらに2010年度に市施設見学ツアーが終了後、入館者数が激減しました。これに対し展示替え等により魅力向上に努め、2014年度は歴史イベントと連携するなどにより微増となりました。
- ◆アウトリーチ展示は集客効果が高いイベントスタジオでの開催数を2013年度の1件から2件に増やしたことにより見学者数が29%増加しました。考古資料室収蔵資料は質、量ともに都内でも屈指のレベルを誇り、これらの優品を身近に見学できるアウトリーチ展示は市民から好評を得ました。

②2014年度末の「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の約30%を占める物件費は施設の維持・管理費用であり、ほぼ固定費です。よって管理コスト単価を減少させるため、収蔵資料の積極的な公開・活用を図る必要があります。
- ◆考古資料室は職員が常駐していないため、職員の解説がなくても見学者が理解しやすい展示環境を構築する必要があります。
- ◆アウトリーチ展示は高い集客効果が見込めますが、展示準備や収蔵資料の移送に係る人件費の増加、収蔵資料の破損・劣化のリスクを伴うため、適切な業務遂行体制を構築する必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	生涯学習部	課名	生涯学習総務課	歳出目名	自由民権資料館費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

I. 組織概要

組織の使命	自由民権運動及び町田の歴史に関する資料を収集し、保管し、及び展示して、市民の利用に供し、自由民権運動と町田の歴史についての市民の理解を深めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の収集及び保管に関すること。 ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の展示に関すること。 ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の閲覧に関すること。 ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の調査及び研究に関すること。 ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する図書の刊行に関すること。 ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する講座及びイベントの開催に関すること。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆自由民権資料館の来館者数は、近年、着実に増加しています。投資する行政コストに見合う十分な成果が得られるよう、引き続き、自由民権資料館の魅力の向上に努め、来館者数の増加を図ることが必要です。 ◆自由民権資料館は、建設から28年が経過しており施設等の老朽化が進んでいます。施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、財源の範囲内において計画的に設備等の更新を行うなどして、維持補修費の増加を抑制することが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
自由民権資料館 来館者数	人	目標	(5,600)	(5,800)	(6,000)	8,000 (2018年度)	年間来館者数
		実績	5,665	5,868	7,024		
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆考古資料・風刺漫画・絵図・写真など市民が興味を持ちやすいテーマで企画展を開催したことや、他課との共催で古民家講座を実施したことなどにより、来館者数が増加し、自由民権運動や町田の歴史についての市民の理解を深めることができました。 ◆薬師池公園にある文化財や歴史背景を紹介する歴史散策ツアーなど自由民権資料館施設外でのイベントを開催したことにより、気軽に町田市の歴史に触れることができる機会を提供することができました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	36057	39,720	38,647	△ 1,073	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1739	2,232	2,676	444	保険料	0	0	0	0
物件費	35456	11,799	12,184	385	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	30024	6,024	5,907	△ 117	都支支出金	25,200	0	0	0
維持補修費	974	5,025	1,105	△ 3,920	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	928	971	870	△ 101	その他	748	1,218	649	△ 569
減価償却費	7391	7,391	7,391	0	行政収入 小計(a)	25,948	1,218	649	△ 569
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,490	△ 71,481	△ 60,363	11,118
賞与・退職手当引当金繰入額	632	7,793	815	△ 6,978	金融収支差額 (d)	△ 1,917	△ 1,366	△ 795	571
行政費用 小計 (b)	81,438	72,699	61,012	△ 11,687	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 57,407	△ 72,847	△ 61,158	11,689
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	11,825	0	1,686	1,686
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,825	0	1,686	1,686	当期収支差額 (e)+(h)	△ 45,582	△ 72,847	△ 59,472	13,375

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自由民権資料館電気料金(年間) 3,081千円 民権の森史跡管理業務委託料 2,016千円 自由民権資料館総合管理業務委託料 1,922千円 自由民権資料館不活性ガス消火設備交換委託 907千円 文化財殺虫処理機器一式購入費(備品) 434千円など	決算額の主な内訳	自由民権資料館非常灯バッテリー交換他修繕 386千円 自由民権資料館冷温水配管修繕 300千円 自由民権資料館土留修繕 197千円 自由民権資料館不活性ガス配管修繕 146千円 不活性ガス消火設備制御盤予備電源バッテリー交換 46千円など
主な増減理由	文化財殺虫処理機器一式(備品)を購入したことにより434千円増加。	主な増減理由	2013年度に下記施設修繕が完了したことにより4,411千円減少。 給水設備修繕業務委託 1,260千円 廊下ホール空調設備修繕 1,003千円 空調設備修繕(機器設備) 1,226千円、(工事設備) 922千円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	図書等販売収入 301千円 講習会等参加費 196千円 複写機等使用料 102千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 48千円 保険料過年度返還金 2千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2013年度にあった指定寄付金500千円分が減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	17,273	11,203	△ 6,070
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	563,068	555,678	△ 7,390	地方債	16,413	10,388	△ 6,025
	土地	334,577	334,577	0	賞与引当金	860	815	△ 45
	建物(取得価額)	369,527	369,527	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 141,036	△ 148,426	△ 7,390	固定負債	29,627	15,860	△ 13,767
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	10,388	0	△ 10,388
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	19,239	15,860	△ 3,379
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	46,900	27,063	△ 19,837
資産の部合計	563,068	555,678	△ 7,390	純資産	516,168	528,615	12,447	
				純資産の部合計	516,168	528,615	12,447	
				負債及び純資産の部合計	563,068	555,678	△ 7,390	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	自由民権資料館 334,577千円	決算額の主な内訳	自由民権資料館 369,527千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が7,390千円減少。	主な増減理由	

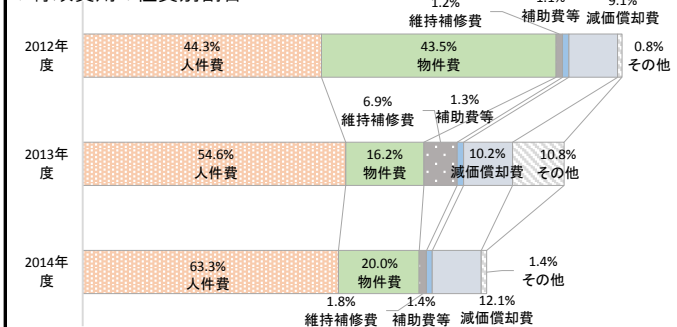
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	649	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	56,155	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	16,413
行政サービス活動収支差額(a)	△ 55,506	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 16,413
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 71,919
				一般財源充当調整額	71,919

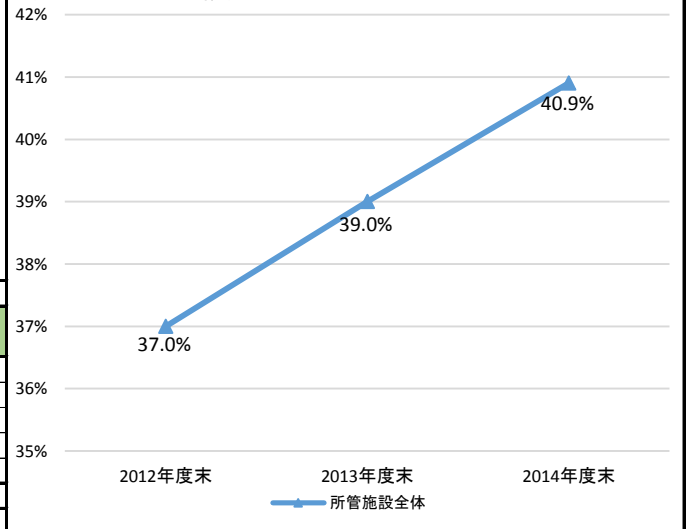
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
資料館管理事務	0.8		1.8	0.3	0.4	3.3	3.0
資料保管事務	0.3			0.4	0.2	0.9	1.2
展示事務	0.4		0.1	1.2		1.7	1.7
図書刊行	0.1			0.5		0.6	0.9
普及事務	0.4		0.1	0.8		1.3	1.0
2014年度 歳出目 合計	2.0	0.0	2.0	3.2	0.6	7.8	7.8
2013年度 歳出目 合計	2.3	0.0	2.0	2.8	0.7	7.8	7.8

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用総額が減少傾向にあります。風刺漫画や写真など幅広い年齢層を対象とした興味を持ちやすい展示事業等の実施等により自由民権資料館の来館者数は2013年度と比較して約1,200人増加しました。
 ◆行政費用のうち維持補修費は、空調や給水設備といった自由民権資料館の施設全体に関わる比較的大規模の大きい修繕が終了したため、行政費用全体に占める維持補修費の構成割合は、2013年度と比較して4.8ポイント減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆自由民権資料館の来館者数は、近年、着実に増加していますが、投資する行政コストに見合う十分な成果が得られるよう、引き続き、自由民権資料館の魅力の向上に努め、来館者数の増加を図ることが必要です。
 ◆2014年度は、維持補修費が減少しましたが、自由民権資料館は、建設から約30年が経過しており施設等の老朽化が進んでいます。施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、修繕計画に基づき、施設等の改修を行うことが必要です。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	生涯学習部	課名	生涯学習センター	歳出目名	生涯学習センター費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 町田市の生涯学習の拠点として、学習の場や機会、情報の提供を通して、市民一人ひとりが、学習活動の中で自己研鑽し、豊かな人生を送ることができるよう支援します。

- 所管する事務**
- ◆生涯学習に係る全体計画の立案及び推進に関すること。
 - ◆市民大学事業その他の生涯学習に係る講座、講演会等の実施に関すること。
 - ◆生涯学習に係る関係機関との総合調整に関すること。
 - ◆生涯学習に係る情報の集約及び市民への提供に関すること。
 - ◆生涯学習に係る相談に関すること。
 - ◆地域の教育力の向上の推進に関すること。
 - ◆施設及び設備を住民の集会その他の公共利用に供すること。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆講座、講演会などの実施や、施設貸出を行うに当たり、市民が安全、安心とともに快適に学習活動を行うことができるよう、施設や備品の適切な維持管理が必要です。老朽化比率が年々高くなることに伴い、町田センタービルの長期修繕計画に基づいた予算編成とともに、生涯学習センターの設備等について、適時適切な修繕工事を行うことが必要です。また、必要に応じて設備の性能向上を図る改修を行うことも望まれます。
- ◆「町田市生涯学習推進計画」に基づき、若年層への学習機会の提供や、市民の学習機会の充実に向けた他部署との連携の強化、ポータルサイトの構築による生涯学習情報提供の充実、ボランティアバンクの普及など学習成果を活かす仕組みの提供などを重点的に推進するとともに、「町田市生涯学習推進計画」で掲げた事業の進捗管理をするための仕組みづくりが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
生涯学習センターの利用者数	人	目標	—	—	—	185,400	各年度3月時点での生涯学習センター施設の利用者数
		実績	176,570	176,129	182,631	(2018年度)	
講座、講演会、学級などの事業件数	件	目標	80	80	80	80	各年度の事業実施件数(幅広い世代に学習の機会を提供するため年間の事業実施件数を維持します。)
		実績	83	78	80	(2018年度)	
生涯学習センターのホームページアクセス数	件	目標	—	—	—	50,000	各年度末時点の町田市ホームページ内「町田市生涯学習センターのご案内」ページのアクセス数
		実績	22,290	21,473	27,141	(2018年度)	

- 成果の説明**
- ◆2014年度を計画初年度とする「町田市生涯学習推進計画」に基づき、学習情報の収集・発信、学習相談、講座・講演会等の実施、施設の貸し出しを計画的に実施しました。
 - ◆若者自らが企画・運営するファッションイベント「まちコレ」や学生活動報告会を大学、民間企業などと協働して実施し、若年層への学習機会の提供を強化しました。
 - ◆イベント、講座・講演会など市民の生涯学習のきっかけとなる事業の情報発信力の強化や課題の共有化を図るため、市役所各部署のイベント等の担当者を対象にアンケート、研修会、情報交換会を実施し、担当職員のスキルアップや庁内各部署との事業連携を図りました。
 - ◆町田市生涯学習ボランティアバンク体験講座(全14講座)やボランティア登録者向けのスキルアップ講座を実施し、市民の学習成果を活かす仕組みである「町田市生涯学習ボランティアバンク」の普及促進を図りました。
 - ◆市が建物の一部を区分所有する町田センタービルの屋上防水修繕工事を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	153,001	146,923	156,613	9,690	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,329	6,888	6,931	43	保険料	0	0	0	0
	物件費	38,434	39,915	43,738	3,823	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	16,173	16,260	17,150	890	都支支出金	7,502	5,532	5,778	246
	維持補修費	6,778	11,979	21,953	9,974	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	11,381	11,687	11,896	209
	補助費等	68,000	64,374	66,640	2,266	その他	4,528	4,206	4,317	111
	減価償却費	16,688	16,688	16,688	0	行政収入 小計(a)	23,411	21,425	21,991	566
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 274,637	△ 296,735	△ 306,346	△ 9,611
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,147	38,281	22,705	△ 15,576	金融収支差額 (d)	△ 13,881	△ 12,614	△ 11,345	1,269
	行政費用 小計 (b)	298,048	318,160	328,337	10,177	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 288,518	△ 309,349	△ 317,691	△ 8,342
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 288,518	△ 309,349	△ 317,691	△ 8,342	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	生涯学習センター光熱水費 17,867千円 生涯学習センター施設貸出・管理業務委託 11,423千円 町田市立学校開放教室管理業務委託 2,093千円 陶芸スタジオ光熱水費 905千円 など	決算額の主な内訳	町田センタービル屋上防水修繕工事負担金 11,438千円 陶芸スタジオ外壁改修工事請負費 4,668千円 生涯学習センター空調機修繕料 1,775千円 生涯学習センターホール吊物機構交換修繕 1,431千円 など
主な増減理由	2014年夏期の猛暑により、生涯学習センター光熱水費が1,055千円増加。消費増税により生涯学習センター等の管理業務委託料が335千円増加。青年学級記念事業等に係る賃借料が319千円増加。	主な増減理由	区分所有する町田センタービルの屋上防水修繕工事負担金が11,438千円増加。施設老朽化による陶芸スタジオの外壁改修工事請負費が4,668千円増加。生涯学習センター空調機の修繕料が2013年度比で4,514千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田センタービル管理費負担金 43,891千円 障がい者青年学級担当者謝礼 6,541千円 さがまちコンソーシアム運営支援負担金 4,500千円 市民大学講座講師謝礼 3,707千円 など	決算額の主な内訳	公民館施設使用料 11,388千円 附属設備使用料 508千円
主な増減理由	消費増税等により町田センタービル管理費負担金が1,439千円増加。青年学級や市民大学などの事業充実により、講座に関する報償費が992千円増加。	主な増減理由	貸出施設の一般貸出件数が増えたため、施設使用料が209千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	155,213	156,522	1,309	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	150,642	150,980	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,294,383	2,278,121	△ 16,262		賞与引当金	4,571	5,542
		土地	1,706,823	1,706,823	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	778,441	778,441	0	固定負債	1,319,804	1,174,471	△ 145,333
		建物減価償却累計額	△ 190,881	△ 207,143	△ 16,262		地方債	1,217,588	1,066,608
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	102,216	107,863
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,475,017	1,330,993
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	825,284	952,620	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	825,284	952,620	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,300,301	2,283,613		
	建設仮勘定	0	0	0		その他の固定資産	0	0	
	その他の固定資産	5,918	5,492	△ 426		重要物品(グランドピアノ等)	2,507千円		
	資産の部合計	2,300,301	2,283,613	△ 16,688		出資金((株)町田センタービル株券)	2,985千円		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	まちだ中央公民館 1,706,823千円(区分所有 持分100万分の254,148)	決算額の主な内訳	まちだ中央公民館 746,445千円(専有部分の建物床面積合計 2,630.86㎡) 生涯学習センター陶芸スタジオ 31,996千円	決算額の主な内訳	重要物品(グランドピアノ等) 2,507千円 出資金((株)町田センタービル株券) 2,985千円
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が16,262千円減少。	主な増減理由	所管する重要物品の減価償却により資産価値が426千円減少。

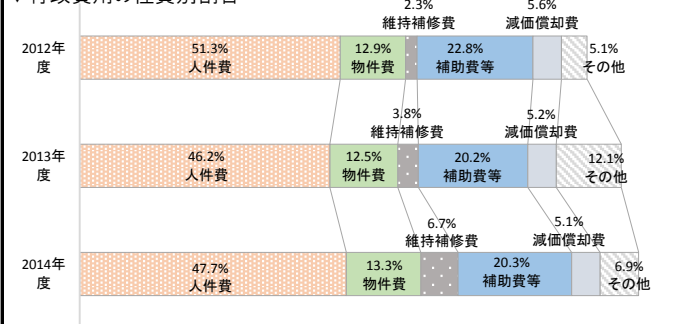
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,991	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	316,375	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	150,642
行政サービス活動収支差額(a)	△ 294,384	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 150,642
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 445,026
				一般財源充当調整額	445,026

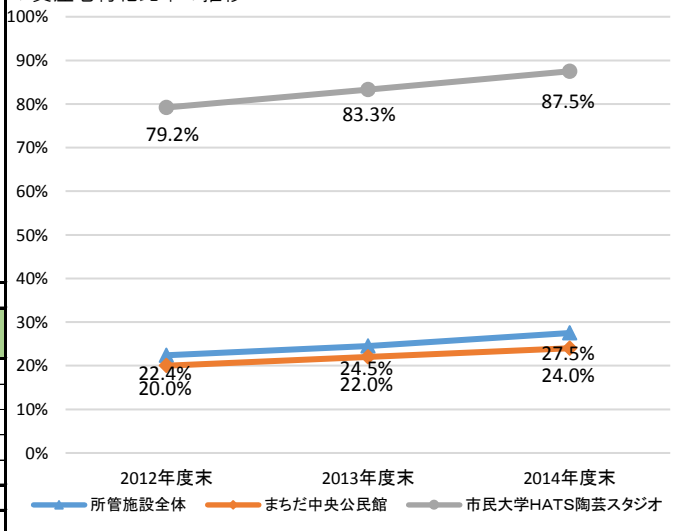
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		フルタイム	短時間				
生涯学習センター管理事務	5.8		1.9	0.8		8.5	7.4
生涯学習支援事業	3.9		0.1	0.7		4.7	5.2
生涯学習講座事業	5.8			7.7		13.5	13.2
さがまちコンソーシアム事務	0.5					0.5	0.5
2014年度 歳出目 合計	16.0	0.0	2.0	9.2	0.0	27.2	26.3
2013年度 歳出目 合計	15.0	0.0	2.0	9.3	0.0	26.3	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆施設ごとに資産老朽化比率の分析を行い、町田センタービルの長期修繕計画に基づき、屋上の防水修繕工事を行うことができました。
- ◆区分所有する町田センタービルの老朽化に伴い2013年度と比較して、維持補修に係る負担金は83%増となりましたが、行政費用全体では3%増に抑えることができました。
- ◆2013年度と比較して、施設利用者数は4%増、講座数は3%増、ホームページアクセス数は26%増となり、2013年度以上の学習支援の実績を残すことができました。
- ◆管理事務担当者を増員し、ホームページの更新回数を増やすなど、情報発信を強化したことで、利用者を増やすことができました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田センタービルは建設から12年が経過しており、施設を長期にわたって維持し、資産としての価値を保全するため、町田センタービルの長期修繕計画に基づき、施設改修を着実に進める必要があります。
- ◇生涯学習センターの専有部分については、施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、長期的な視点で市独自に計画を立て、適切に修繕を行う必要があります。
- ◆人件費等の行政費用を増額せずに、講座等の事業実施件数を維持し幅広い世代に学習の機会を提供していくためには、関係機関との連携や市民ボランティア等を活用した事業展開を図る必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	生涯学習部	課名	図書館	歳出目名	図書館費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

- 所管する事務**
- ◆図書館運営の企画、調査、研究及び統計に関すること。
 - ◆図書館資料の収集、整理、閲覧及び貸出しに関すること。
 - ◆読書普及を目的とした各種行事に関すること。
 - ◆地域文庫等関係団体の育成援助に関すること及び図書館活動に係わるボランティアの育成に関すること。
 - ◆市外図書館との図書資料の相互貸借に関すること。
 - ◆移動図書館の運営に関すること及び図書館の維持管理に関すること。
 - ◆町田市立図書館協議会に関すること。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川駅前図書館の開館に伴う書籍等の新規購入及び資料の厳選による蔵書の適正化(除籍)を進めたことから蔵書更新率は一定の改善とみています。しかし目標には達しておらず、蔵書はほぼ適正数となっていることから、より一層の図書の購入が必要です。
- ◆2012年度に中央図書館の空調設備改修工事を行い、2013年度にはさるびあ図書館の耐震補強工事を行いました。老朽化に伴う各館建物の維持補修や設備の更新費の増加が今後も見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
蔵書回転率	回	目標	—	—	—	4.0	貸出数を蔵書数で除したもの(AV資料含)。2013年度及び2014年度は事業開始前の忠生図書館を除外して算出。
		実績	3.82	3.75	3.41	(2016年度)	
蔵書更新率	%	目標	—	—	—	4.4	受入数を蔵書数で除したもの(AV資料含)。2012年度は開館年度の鶴川駅前図書館、2013年度・2014年度は事業開始前の忠生図書館を除外して算出。
		実績	4.63	4.86	4.41	(2016年度)	
町田市市民の図書館登録率	%	目標	—	—	—	27.00	町田市市民有効登録者数を翌年度の4月1日の町田市人口で除したものの。
		実績	24.40	24.39	23.91	(2016年度)	

- 成果の説明**
- ◆図書館事業計画(5カ年)に基づき、2年目の2014年度は特にICタグを利用したシステム更改を行いました。
 - ◆2015年3月にICタグ導入・システム更改によるセルフ貸出機及びセルフ返却機を導入したことで、利用者自身で貸出及び返却手続きができるようになり、利便性が向上しました。また、中央・鶴川駅前図書館には予約資料受取コーナーを設置し、利用者自身で予約資料を借りられるようになりました。
 - ◆ホームページを更改し、「マイブックリスト機能」・「新着図書お知らせ」などの「マイページ」機能を新規に追加したことで、利用者がより快適に利用できるようになりました。
 - ◆2015年5月開館に向けて忠生図書館の準備を行いました。
 - ◆第二次町田市子ども読書活動推進計画の5年目(最終年度)の取組みを実施し、第三次町田市子ども読書活動推進計画(5カ年)を策定しました。
 - ◆市民センター等での資料受渡しの拡充のため、小山ヶ丘の「(仮称)子どもひろば」及び成瀬コミュニティセンターでの実施に向けた検討を行いました。
 - ◆町田市立図書館協議会を年10回開催し、図書館の事業評価を受けました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	806,471	822,371	877,054	54,683	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	27,168	26,027	41,430	15,403	保険料	0	0	0	0
物件費	142,752	171,955	419,789	247,834	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	41,675	85,539	273,510	187,971	都支支出金	1,037	36,504	0	△ 36,504
維持補修費	26,496	15,027	16,115	1,088	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	1,560	1,560
補助費等	59,579	59,709	64,788	5,079	その他	12,759	10,567	15,348	4,781
減価償却費	28,504	35,046	35,412	366	行政収入 小計(a)	13,796	47,071	16,908	△ 30,163
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,120,135	△ 1,093,049	△ 1,485,991	△ 392,942
賞与・退職手当引当金繰入額	70,129	36,012	89,741	53,729	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,133,931	1,140,120	1,502,899	362,779	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,120,135	△ 1,093,049	△ 1,485,991	△ 392,942
特別費用 (g)	89,850	102,256	77,658	△ 24,598	特別収入 小計 (f)	3,975	228	409	181
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 85,875	△ 102,028	△ 77,249	24,779	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,206,010	△ 1,195,077	△ 1,563,240	△ 368,163

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 497,837千円 再任用職員 52,629千円 嘱託員 287,613千円 臨時職員 38,975千円	決算額の主な内訳	図書館システムセットアップ委託料 96,120千円 中央・鶴川駅前セルフ予約資料受取コーナー構築業務委託料 37,111千円 図書館セルフ貸出コーナー等構築業務委託料 38,016千円 図書館情報システムサービス使用料 3,676千円 など
主な増減理由	ICタグ導入・システム更改・忠生図書館開館準備などにより、常勤職員分57,381千円増加、再任用職員分8,822千円増加。再雇用及び嘱託員は退職・産休・育休・欠員により10,772千円減少。	主な増減理由	ICタグ導入・システム更改・忠生図書館開館準備などのための業務委託料183,588千円増加。図書館情報システムサービス使用料3,676千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	エルムビル総合管理業務負担金 58,965千円 中央・金森図書館BPS賃貸借契約解除金 1,077千円 鶴川駅前図書館BPS賃貸借契約解除金 2,436千円 など	決算額の主な内訳	除籍図書資産額 77,644千円 図書資産調整額 14千円
主な増減理由	消費増税などによるエルムビル総合管理業務負担金1,712千円増加。ICタグ導入・システム更改による中央・金森・鶴川駅前図書館のBPS賃貸借契約解除金3,513千円増加。	主な増減理由	除籍図書資産は2013年度と比較して23,797千円減少した他、図書館システムと財務会計システムの図書金額を特別費用として調整(△800千円)し、24,598千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	18,496	22,611	4,115
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,214,629	1,233,079	18,450	地方債	0	0	0
	土地	400,911	400,911	0	賞与引当金	18,496	22,611	4,115
	建物(取得価額)	1,525,026	1,578,888	53,862	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 711,308	△ 746,720	△ 35,412	固定負債	413,593	440,046	26,453
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	413,593	440,046	26,453
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	2,185,892	2,329,525	143,633	負債の部合計	432,089	462,657	30,568
資産の部合計	3,400,521	3,562,604	162,083	純資産	2,968,432	3,099,947	131,515	
				純資産の部合計	2,968,432	3,099,947	131,515	
				負債及び純資産の部合計	3,400,521	3,562,604	162,083	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館 262,513千円(区分所有 持分100万円の273,298) さるびあ図書館 138,398千円	決算額の主な内訳	中央図書館 1,358,295千円(専有部分建物床面積合計5,262.05㎡) さるびあ図書館 109,131千円 木曾山崎図書館 111,462千円	決算額の主な内訳	図書資産 2,232,103千円 出資金(株エルクスリー株券) 6,600千円 忠生図書館書架等備品 90,822千円
主な増減理由		主な増減理由	木曾山崎図書館は耐震補強工事の実施により、建物の取得価額が53,862千円増加。	主な増減理由	図書購入・寄贈の増加と除籍による減少に特別費用・特別収入を加味、及び忠生図書館書架等備品購入により全体で143,633千円の増加。

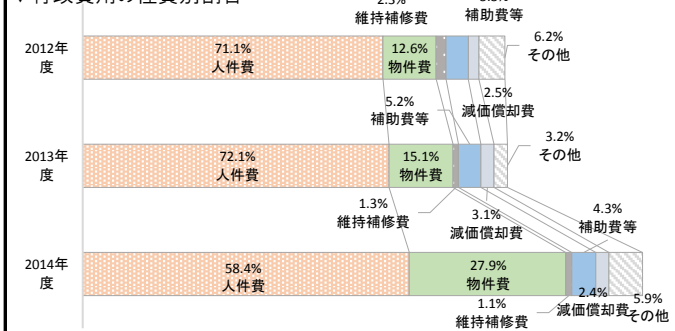
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,150	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,443,502	社会資本整備等投資活動支出	197,627	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,436,352	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 197,627	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,633,979
				一般財源充当調整額	1,633,979

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



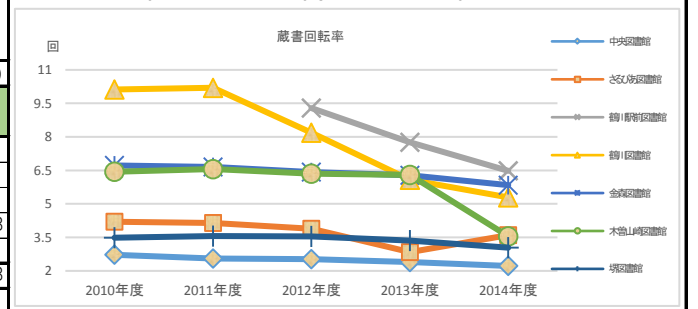
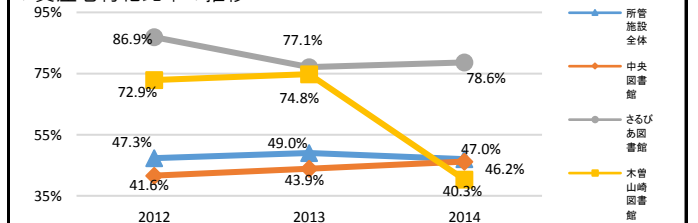
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
図書館管理事務	7.5		1.7	0.9	0.7	10.8	10.4
各庶務事務	4.4		0.8		0.3	5.5	6.3
企画運営事務	14.3		0.3	5.6		20.2	14.7
資料貸出・閲覧業務	30.4	1.0	10.0	88.3	18.5	148.2	156.8
利用援助・普及事業	2.4		0.2	6.9		9.5	9.6
2014年度 歳出目 合計	59.0	1.0	13.0	101.7	19.5	194.2	197.8
2013年度 歳出目 合計	58.0	3.0	9.0	106.4	21.4	197.8	

VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆ICタグ導入・システム更改・図書館情報システムの費用を図書館で計上することになり、行政費用の内物件費が増加しました。
- ◆除籍資料数・図書購入費の減少とシステム更改による17日間の全館休館及び木曾山崎図書館の耐震補強工事による約6ヶ月の休館が必要となり、貸出冊数が減少したことなどから、2013年度より蔵書回転率が0.34ポイント下がり、蔵書更新率が0.45ポイント下がりました。
- ◆セルフ貸出機・セルフ返却機・セルフ予約資料受取コーナーを設置したことで、カウンター業務を効率化し、その効果分として2015年5月開館の忠生図書館運営の要員を準備することができました。
- ◆木曾山崎図書館は耐震補強工事の結果、資産老朽化率が下がりましたが、中央図書館・さるびあ図書館の資産老朽化比率は依然として進んでいます。中央図書館・さるびあ図書館では必要な緊急修繕を行いました。
- ◆ICタグ導入・システム更改により、各館の職員数を見直し、カウンター職員の一部がフロアでの利用者対応を行えるように業務スタイルを変更しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆各館の職員数及び業務スタイルを変更したことにより、読書相談にきめ細かく応じ資料要求に答えるなど、今まで以上に利用者により寄り添った業務スタイルを定着させることが必要です。
- ◆忠生図書館が開館することで、図書館利用者数が増加することが見込まれますが、貸出冊数・蔵書回転率・蔵書更新率を上げるためには、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、より一層の図書の購入が必要です。
- ◇さるびあ図書館(2013年度)及び木曾山崎図書館(2014年度)の耐震補強工事により両館の老朽化比率は低下しましたが、他館の老朽化は進んでいます。施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、修繕計画に基づき、施設等の改修を行うことが必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	生涯学習部	主管課名	図書館
-----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	中央図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。					
基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則					
	2012年度			2013年度		
	2014年度			施設の名称		
	蔵書数(AV資料含む)			町田市立中央図書館		
	貸出点数(AV資料含む)			建設年月日		
貸出者数			2012年度			
			2013年度			
			2014年度			
			資産老朽化比率			
			41.6%			
			43.9%			
			46.2%			

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 図書の新着をより一層厳選するために購入額を上回る除籍を積極的に(図書資産33,146千円減)行いましたが、図書購入費が2012年度より減少したため、蔵書更新率は下がっています。蔵書更新率及び蔵書回転率を上げるためには、蔵書がほぼ適正数となっていることから、より一層の図書の購入が必要と見えます。
- ◆ 建設後24年が経過していることから、緊急修繕など維持補修費や設備費の増加が見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
蔵書回転率	回	目標	—	—	—	2.64	貸出数を蔵書数で除したもの(AV資料を含む)。
		実績	2.53	2.39	2.22	(2016年度)	
蔵書更新率	%	目標	—	—	—	3.25	受入数を蔵書数で除したもの(AV資料を含む)。
		実績	3.81	3.42	3.25	(2016年度)	

- ◆ 2015年3月にICタグ導入・システム更改によるセルフ貸出機及びセルフ返却機を導入したことで、利用者自身で貸出及び返却手続きができるようになり、利便性が向上しました。また、予約資料受取コーナーを設置し、利用者自身で予約資料を借りることができるようになりました。
- ◆ 図書館入門講座やバックヤードツアーなどの利用者向け講座・映画会・子ども向けおはなし会・展示会・講演会などを行いました。
- ◆ 第二次町田市子ども読書活動推進計画の取組として、子どもまつりによる読書活動の推進、学校図書館運営研修、新任教諭への図書館研修を実施しました。
- ◆ 職場体験の中学生(計18名)を受け入れました。学校などによる図書館の見学も受け入れました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	406,694	415,293	465,727	50,434	地方税	0	0	0	0
物件費	61,257	62,719	124,494	61,775	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,304	10,994	71,392	60,398	都支支出金	1,037	0	0	0
維持補修費	10,758	11,980	12,028	48	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	59,423	59,553	61,089	1,536	その他	8,542	7,764	7,133	△ 631
減価償却費	25,465	32,007	32,007	0	行政収入 小計(a)	9,579	7,764	7,133	△ 631
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 592,630	△ 598,604	△ 760,007	△ 161,403
賞与・退職手当引当金繰入額	38,612	24,816	71,795	46,979	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	602,209	606,368	767,140	160,772	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 592,630	△ 598,604	△ 760,007	△ 161,403
特別費用 (g)	56,774	67,346	34,772	△ 32,574	特別収入 小計 (f)	0	0	163	163
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 56,774	△ 67,346	△ 34,609	32,737	当期収支差額 (e)+(h)	△ 649,404	△ 665,950	△ 794,616	△ 128,666

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 297,208千円 再任用職員 23,284千円 嘱託員 119,725千円 臨時職員 25,510千円	決算額の主な内訳	図書館システムセットアップ委託(中央分) 58,868千円 図書館情報システムサービス使用料(中央分) 2,227千円 図書館搬送業務委託料 7,708千円 など
主な増減理由	ICタグ導入・システム更改・忠生図書館開館準備などに起因する常勤職員3名・再任用(フルタイム)職員1名の増員により、55,057千円増加。再雇用・嘱託員は2名の減員により、5,576千円減少。	主な増減理由	システム更改のための図書館システムセットアップ委託料58,868千円増加。図書館情報システムサービス使用料2,227千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	エルムビル総合管理業務負担金 58,965千円 音訳・テイジ編集謝礼 1,015千円 対面朗読協力謝礼 443千円 ボランティア養成講座謝礼 220千円 など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 2,887千円 広告掲載料 497千円 複写機使用料 806千円 図書割引額 1,582千円 など
主な増減理由	消費増税などによりエルムビル総合管理業務負担金1,712千円増加。報償費(上記各種事業協力謝礼)153千円減少。	主な増減理由	広告掲載料などの諸収入が238千円増加。図書購入の減少により、図書割引額が869千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2014	585,950	1,309	271	忠生図書館準備及びシステム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したことにより、単位あたりコストが271円増加しました。
		2013	584,129	1,038	38	
		2012	601,999	1,000		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	5,968	128,542	26,939	忠生図書館準備及びシステム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したことにより、単位あたりコストが26,939円増加しました。
		2013	5,968	101,603	697	
		2012	5,968	100,906		
開館日数1日あたりコスト	日	2014	285	2,691,719	629,243	忠生図書館準備及びシステム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したこと、システム更改で17日休館したことで開館日が減りましたが、その間も図書館業務を行っていたため、単位あたりコストが629,243円増加しました。
		2013	294	2,062,476	68,406	
		2012	302	1,994,070		

④貸借対照表

(単位:千円)

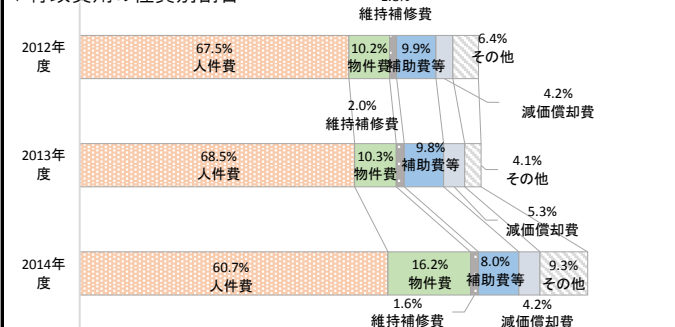
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,396	13,499	3,103
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,028,573	996,566	△ 32,007	地方債	0	0	0
	土地	262,513	262,513	0	賞与引当金	10,396	13,499	3,103
	建物(取得価額)	1,358,295	1,358,295	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 592,235	△ 624,242	△ 32,007	固定負債	232,457	262,707	30,250
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	232,457	262,707	30,250
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	1,335,606	1,333,069	△ 2,537	負債の部合計	242,853	276,206	33,353
資産の部合計	2,364,179	2,329,635	△ 34,544	純資産	2,121,326	2,053,429	△ 67,897	
				純資産の部合計	2,121,326	2,053,429	△ 67,897	
				負債及び純資産の部合計	2,364,179	2,329,635	△ 34,544	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館 262,513千円(区分所有 持分100万分の273,298)	決算額の主な内訳	中央図書館 1,358,295千円(専有部分建物床面積合計5,262.05㎡)	決算額の主な内訳	図書資産 1,326,469千円 出資金(株)エルムスリー株券) 6,600千円
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が32,007千円減少。	主な増減理由	期初額から購入図書30,065千円、寄贈2,006千円、除籍△34,771千円、特別収入163千円の期中移動があり、図書資産額が2,537千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

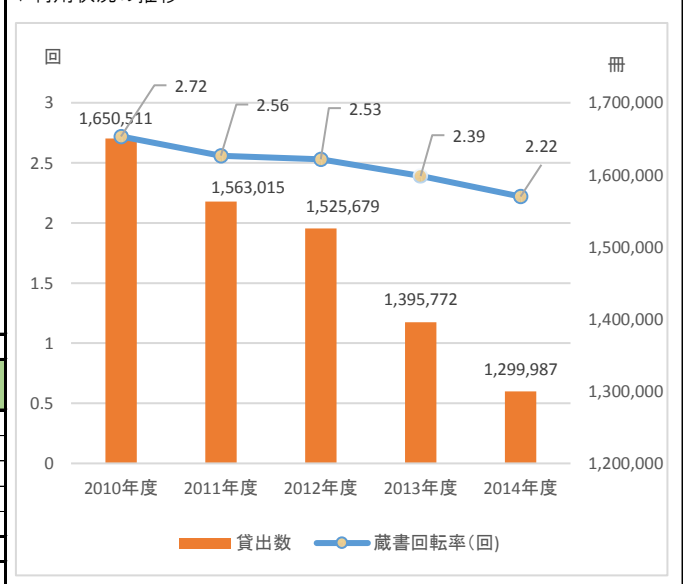


▽事業に関わる人員

業務内容	2014年度					2013年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
図書館管理事務	5.6		1.3		0.7	7.6	10.5
各館庶務事務	2.4		0.6		0.3	3.3	2.0
企画運営業務	11.0		0.1	3.5		14.6	6.9
資料貸出・閲覧業務	14.0	1.0	2.8	35.7	12.2	65.7	69.9
利用援助・普及事業	2.0		0.1	4.0		6.1	6.6
2014年度 特定事業 合計	35.0	1.0	4.9	43.2	13.2	97.3	95.9
2013年度 特定事業 合計	32.6	0.0	5.0	45.1	13.2	95.9	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ICタグ導入・システム更改・図書館情報システムの費用を図書館で計上することになり、行政費用の内物件費が増加しました。
- ◆ICタグ導入・システム更改・忠生図書館開館準備などのために、人件費が増加しました。
- ◆建設後25年が経過した施設の老朽化が進んだため、防火シャッターや防犯カメラ修繕などの緊急修繕を行い、維持補修費が2013年度より微増しました。
- ◆2014年度の図書購入費は2013年度(26,814千円)よりも738千円減少し、26,076千円になりました(対2013年度比2.7%減)。
- ◆システム更改のために必要な17日間の休館により、貸出冊数が減少したことなどから、蔵書回転率が0.17ポイント下がりました。
- ◆除籍資料数・図書購入費の減少などにより、蔵書更新率が0.17ポイント下がりました。
- ◆ICタグ導入・システム更改により、各館の職員数を見直し、カウンター職員の一部がフロアでの利用者対応を行えるように業務スタイルを変更しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆職員数・業務スタイルを変更したことにより、読書相談にきめ細かく応じ資料要求に答えるなど、今まで以上に利用者寄り業務スタイルを定着させる必要があります。
- ◆貸出冊数・蔵書更新率・蔵書回転率を上げるためには、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、より一層の図書購入が必要です。
- ◇建設後25年が経過していることから、施設等の老朽化が進んでいます。施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、修繕計画に基づき、施設等の改修を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	生涯学習部	主管課名	図書館
-----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	さるびあ図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。					
基本情報	根拠法令等	図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則				
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市立さるびあ図書館
	蔵書数	139,056点	138,908点	133,106点	建設年月日	1972年5月22日
	貸出点数	540,834点	394,658点	479,804点		
	貸出者数	133,296人	96,196人	117,830人	資産老朽化比率	2012年度 86.9% 2013年度 77.1% 2014年度 78.6%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆図書購入費の増加が困難な場合でも、魅力的な棚を創るために計画的な資料除籍を進め、蔵書更新率を上げる必要があります。
 ◆築40年以上を経過した施設建築物の資産老朽化率は77%と依然として高く、施設の維持補修費の増加は避け難い状況にあります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
蔵書回転率	回	目標	—	—	—	4.00	貸出数を蔵書数で除したもの。
		実績	3.89	2.84	3.60	(2016年度)	
蔵書更新率	%	目標	—	—	—	4.79	受入数を蔵書数で除したもの。
		実績	4.93	4.09	4.79	(2016年度)	

成果の説明

- ◆2015年3月にICタグ導入・システム更改によるセルフ貸出機及びセルフ返却機を導入したことで、利用者自身で貸出及び返却手続きができるようになり、利便性が向上しました。
- ◆市民ボランティアと協働でおはなし会(就学前後の児童向け、乳児向けや2・3歳児向けなど)を開催しました。
- ◆移動図書館車(2台)が43か所のサービスステーションに2週間ごとに巡回し、サービスを実施しました。
- ◆小・中学校からの依頼を受けテーマに沿った資料を選書し配本しました。また、運搬手段を持たない地域文庫と小学校にも資料を配本しました。
- ◆児童書を中心にリサイクル資料を地域文庫等に提供しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	97,836	98,419	107,070	8,651	地方税	0	0	0	0
物件費	12,777	11,811	26,034	14,223	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,630	5,935	18,417	12,482	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,095	164	1,649	1,485	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	1,560	1,560
補助費等	0	0	0	0	その他	595	521	343	△ 178
減価償却費	1,887	1,887	2,253	366	行政収入 小計(a)	595	521	1,903	1,382
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 115,171	△ 114,418	△ 151,755	△ 37,337
賞与・退職手当引当金繰入額	2,171	2,658	16,652	13,994	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	115,766	114,939	153,658	38,719	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 115,171	△ 114,418	△ 151,755	△ 37,337
特別費用(g)	6,577	6,858	15,675	8,817	特別収入 小計(f)	8,540	17	59	42
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,963	△ 6,841	△ 15,616	△ 8,775	当期収支差額(e)+(h)	△ 113,208	△ 121,259	△ 167,371	△ 46,112

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 61,234千円 再任用職員 7,384千円 嘱託員 36,314千円 臨時職員 2,138千円	決算額の主な内訳	図書館システムセットアップ委託料(さるびあ分) 11,948千円 図書館情報システムサービス使用料(さるびあ分) 452千円 清掃委託料 5,213千円 光熱水費 4,089千円 など
主な増減理由	臨時的に非常勤職員で対応していた運転業務担当者に常勤職員が配置されたことなどにより、常勤職員分12,181千円増加、再雇用及び嘱託員分5,789千円減少。	主な増減理由	システム更改のための図書館システムセットアップ委託料11,948千円増加。図書館情報システムサービス使用料452千円増加。2013年度の耐震補強工事に伴う休館により減額していた清掃委託料を増額したため、801千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	正面入口スロープ路面補修修繕 432千円 利用者男子トイレ修繕 270千円 排水管修繕 194千円 駐車場修繕 184千円 など	決算額の主な内訳	さるびあ図書館高圧送電線線下用地使用料 1,559千円 さるびあ図書館公衆ボックス本柱・支線等設置使用料 1千円
主な増減理由	施設の維持に必要な緊急修繕を行ったため、1,485千円増加。	主な増減理由	事務担当課が生涯学習総務課から図書館に変更になり、該当施設を管理するさるびあ図書館で新規計上したため、1,560千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2014	133,106	1,154	327	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加し、除籍により蔵書数が減少したことから、単位あたりコストが327円増加しました。
		2013	138,901	827	△ 6	
		2012	139,056	833		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	1,260	121,951	30,730	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したことにより、単位あたりコストが30,730円増加しました。
		2013	1,260	91,221	△ 657	
		2012	1,260	91,878		
開館日数1日あたりコスト	日	2014	285	539,151	26,030	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したこと、システム更改で17日間休館したことで開館日が減りましたが、その間も図書館業務を行っていたため、単位あたりコストが26,030円増加しました。
		2013	224	513,121	123,336	
		2012	297	389,785		

④貸借対照表

(単位:千円)

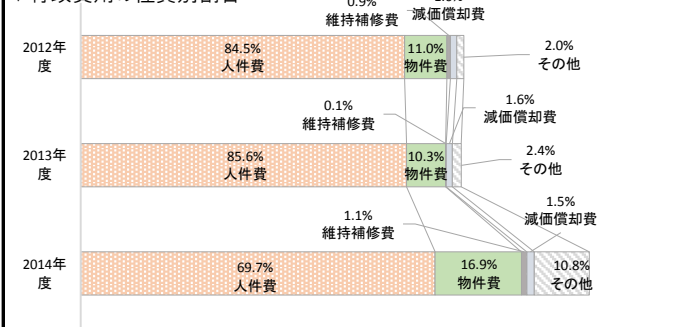
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,059	2,781	722
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	171,080	168,827	△ 2,253	地方債	0	0	0
	土地	138,398	138,398	0	賞与引当金	2,059	2,781	722
	建物(取得価額)	109,131	109,131	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 76,449	△ 78,702	△ 2,253	固定負債	46,033	54,126	8,093
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	46,033	54,126	8,093
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	225,476	217,250	△ 8,226	負債の部合計	48,092	56,907	8,815
資産の部合計	396,556	386,077	△ 10,479	純資産	348,464	329,170	△ 19,294	
				純資産の部合計	348,464	329,170	△ 19,294	
				負債及び純資産の部合計	396,556	386,077	△ 10,479	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	さるびあ図書館 138,398千円	決算額の主な内訳	さるびあ図書館 109,131千円	決算額の主な内訳	図書資産 217,250千円
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が2,253千円減少。	主な増減理由	期初額から購入図書6,358千円、寄贈1,032千円、除籍△15,675千円、特別収入59千円の期中移動があり、図書資産額が8,226千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

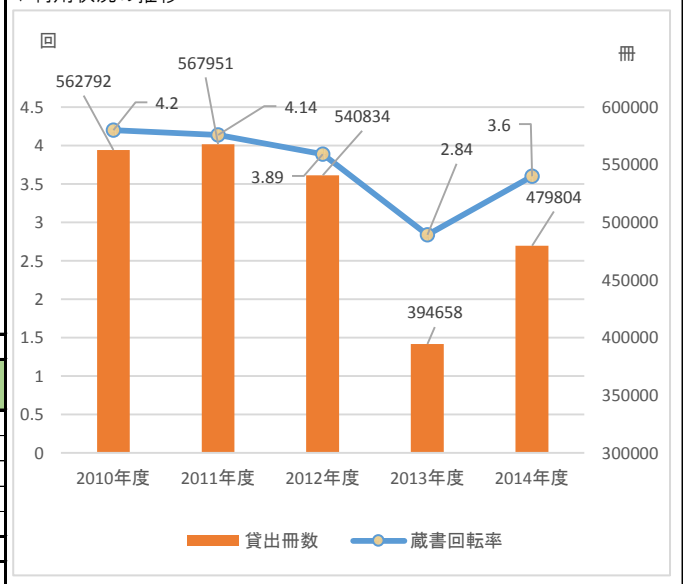


▽事業に関わる人員

業務内容	2014年度					2013年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
図書館管理事務	0.7		0.1	0.8		1.6	0.0
各館庶務事務	0.4					0.4	1.3
企画運営事務	0.9		0.1	0.6		1.6	1.6
資料貸出・閲覧業務	4.9		1.8	10.7	0.7	18.1	19.7
利用援助・普及事業	0.1			0.6		0.7	0.6
2014年度 特定事業 合計	7.0	0.0	2.0	12.7	0.7	22.4	23.2
2013年度 特定事業 合計	6.4	0.0	2.0	14.8	0.0	23.2	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ICタグ導入・システム更改・図書館情報システムの費用を図書館で計上することになり、行政費用の内物件費が増加しました。
- ◆建設後40年以上が経過し施設の老朽化が進んだことから、正面入り口ロープ修繕やトイレ修繕などの緊急修繕を行い、維持補修費が増加しました。
- ◆2014年度の図書購入費は2013年度(6,127千円)よりも168千円減少し、5,959千円になりました(対2013年度比2.7%減)。
- ◆システム更改のために必要な17日間の休館はありましたが、2013年度よりも開館日数は61日増加しているため、蔵書回転率が0.76ポイント上がりました。
- ◆図書購入費は減少していますが、資料の厳選による除籍を進めた結果、蔵書更新率は0.7ポイント上がりました。
- ◆ICタグ導入・システム更改により、各館の職員数を見直し、カウンター職員の一部がフロアでの利用者対応を行えるように業務スタイルを変更しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆職員数・業務スタイルを変更したことにより、読書相談にきめ細かく応じ資料要求に答えるなど、今まで以上に利用者寄り業務スタイルを定着させる必要があります。
- ◆貸出冊数・蔵書回転率・蔵書更新率をさらに上げるためには、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、より一層の図書購入が必要です。
- ◇建設後40年以上が経過していることから、施設等の老朽化が進んでいます。施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、修繕計画に基づき、施設等の改修を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	生涯学習部	主管課名	図書館
-----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	鶴川図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。						
基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則						
	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市立鶴川図書館		
	蔵書数	53,110点	50,967点	50,389点	建設年月日	1972年2月15日	
	貸出点数	435,139点	310,134点	266,726点	2012年度	2013年度	2014年度
	貸出者数	119,581人	88,103人	77,241人	資産老朽化比率	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆蔵書更新率及び蔵書回転率を上げるためには、蔵書がほぼ適正数となっていることから、より一層の図書購入が必要です。
- ◆開館後約40年が経過し、今後維持補修費の増加が見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
蔵書回転率	回	目標	-	-	-	8.52	貸出数を蔵書数で除したものと。
		実績	8.19	6.08	5.29	(2016年度)	
蔵書更新率	%	目標	-	-	-	6.03	受入数を蔵書数で除したものと。
		実績	6.78	6.70	6.03	(2016年度)	

- ◆2015年3月にICタグ導入・システム更改によるセルフ貸出機及びセルフ返却機を導入したことで、利用者自身で貸出及び返却手続きができるようになり、利便性が向上しました。
- ◆子ども向けおはなし会(月2回)・ブックトーク(年3回)・科学あそび(年2回)・乳幼児向けおはなし会(月1回)を実施しました。
- ◆職場体験の中学2年生(計6名)を受け入れました。
- ◆地域の小学校や中学校に対して、図書館見学会を実施しました。
- ◆常設の展示コーナーに毎月テーマを替えて様々な本(児童向け・一般向け)を展示しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	41,181	40,628	43,921	3,293	地方税	0	0	0	0
物件費	5,947	5,152	10,384	5,232	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,652	1,427	6,149	4,722	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	16	423	21	△ 402	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	156	156	156	0	その他	277	242	157	△ 85
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	277	242	157	△ 85
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 53,563	△ 47,421	△ 58,837	△ 11,416
賞与・退職手当引当金繰入額	6,540	1,304	4,512	3,208	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	53,840	47,663	58,994	11,331	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 53,563	△ 47,421	△ 58,837	△ 11,416
特別費用 (g)	2,266	6,355	3,987	△ 2,368	特別収入 小計 (f)	0	35	38	3
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,266	△ 6,320	△ 3,949	2,371	当期収支差額 (e)+(h)	△ 55,829	△ 53,741	△ 62,786	△ 9,045

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 24,892千円 嘱託員 17,570千円 臨時職員 1,459千円	決算額の主な内訳	図書館システムセットアップ委託料(鶴川分) 4,857千円 図書館情報システムサービス使用料(鶴川分) 184千円 清掃業務委託料 745千円 建物借上料 1,664千円 など
主な増減理由	システム更改の準備による業務量増加などにより、3,293千円増加。	主な増減理由	システム更改のための図書館システムセットアップ委託料4,857千円増加。図書館情報システムサービス使用料184千円増加。建物借上料の値上げによる43千円増加。仕様見直しにより、清掃業務委託料169千円減少。
勘定科目	特別費用	勘定科目	
決算額の主な内訳	除籍図書資産額 3,987千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	除籍図書資産は2013年度より2,368千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2014	50,389	1,171	236	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したことにより、単位あたりコストが236円増加しました。
		2013	50,967	935	△ 79	
		2012	53,110	1,014		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	260	226,900	43,581	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したことにより、単位あたりコストが43,581円増加しました。
		2013	260	183,319	△ 23,758	
		2012	260	207,077		
開館日数1日あたりコスト	日	2014	276	213,746	56,442	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したこと、ICタグ貼付で10日間・システム更改で17日間休館したことで開館日が減りましたが、その間も図書館業務を行っていたため、単位あたりコストが56,442円増加しました。
		2013	303	157,304	△ 23,975	
		2012	297	181,279		

④貸借対照表

(単位:千円)

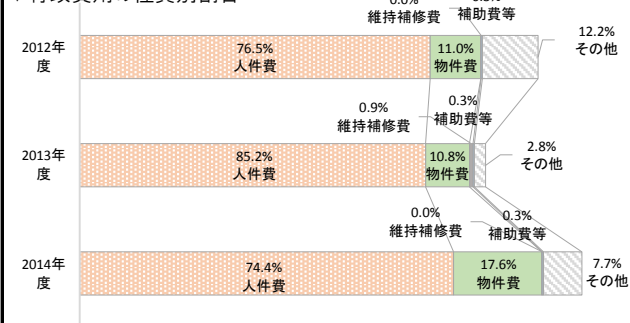
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	938	1,131	193	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	938	1,131	193
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	20,970	22,002	1,032
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	20,970	22,002	1,032	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	21,908	23,133	1,225
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	40,028	38,128	△ 1,900	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	61,936	61,261	△ 675	純資産の部合計	40,028	38,128	△ 1,900	
	資産の部合計	61,936	61,261	△ 675	負債及び純資産の部合計	61,936	61,261	△ 675	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	図書資産 61,261千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	期初額から購入図書2,921千円、寄贈353千円、除籍△3,987千円、特別収入38千円の期中移動があり、図書資産額が675千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



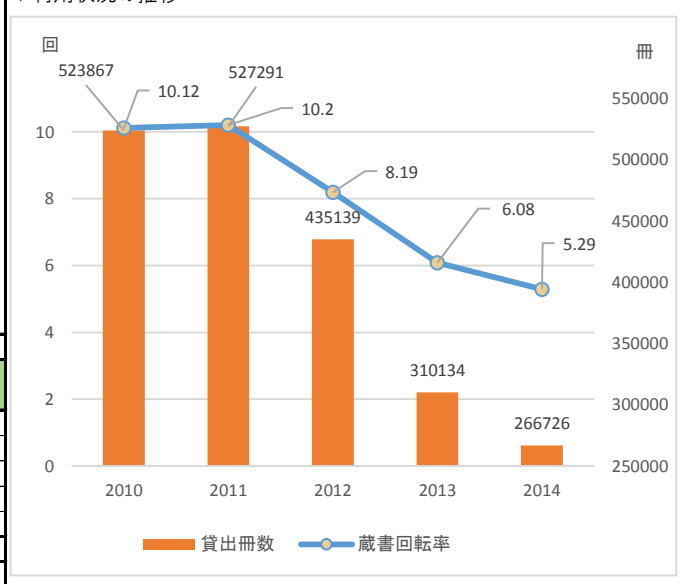
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計		
図書館管理事務	0.1					0.1	0.0		
各館庶務業務	0.3					0.3	0.5		
企画運営業務	0.4			0.1		0.5	0.5		
資料貸出・閲覧業務	2.1			5.5	0.8	8.4	8.6		
利用援助・普及事業	0.1			0.2		0.3	0.3		
2014年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	5.8	0.8	9.6	9.9		
2013年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	5.9	1.0	9.9			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ICタグ導入・システム更改・図書館情報システムの費用を図書館で計上することになり、行政費用の内物件費が増加しました。
- ◆2014年度の図書購入費は2013年度(2,806千円)よりも77千円減少し、2,729千円になりました(対2013年度比2.7%減)。
- ◆ICタグ貼付・システム更改のために必要な27日間の休館により、貸出冊数が減少したことなどから、蔵書回転率が0.79ポイント下がりました。
- ◆除籍資料数・図書購入費の減少などにより、蔵書更新率が0.67ポイント下がりました。
- ◆ICタグ導入・システム更改により、各館の職員数を見直し、カウンター職員の一部がフロアでの利用者対応を行えるように業務スタイルを変更しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆職員数・業務スタイルを変更したことにより、読書相談にきめ細かく応じ資料要求に答えるなど、今まで以上に利用者に寄り添った業務スタイルを定着させる必要があります。
- ◆貸出冊数・蔵書更新率・蔵書回転率を上げるためには、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、より一層の図書購入が必要です。
- ◇開館後40年以上が経過していることから、施設等の老朽化が進んでいます。施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、修繕計画に基づき、施設等の改修を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	生涯学習部	主管課名	図書館
-----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	金森図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。						
基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則						
	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市立金森図書館		
	蔵書数	135,825点	133,154点	132,121点	建設年月日	2000年7月4日	
	貸出点数	871,742点	836,784点	771,534点	2012年度	2013年度	2014年度
	貸出者数	205,290人	197,900人	186,429人	資産老朽化比率	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 図書の新蔵書をより厳選するために購入額を上回る除籍を積極的に(図書資産3,312千円減)行いました。図書購入費が2012年度より減少したため、蔵書更新率は下がっています。蔵書更新率及び蔵書回転率を上げるためには、蔵書がほぼ適正数となっていることから、より一層の図書の購入が必要です。
 ◆ 建築後14年が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。計画的に修繕することが重要になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
蔵書回転率	回	目標	-	-	-	6.91	貸出数を蔵書数で除したもの
		実績	6.42	6.28	5.84	(2016年度)	
蔵書更新率	%	目標	-	-	-	4.95	受入数を蔵書数で除したもの
		実績	5.57	5.28	4.95	(2016年度)	

◆ 2015年3月にICタグ導入・システム更改によるセルフ貸出機及びセルフ返却機を導入したことで、利用者自身で貸出及び返却手続きができるようになり、利便性が向上しました。
 ◆ 週1回のおはなし会、月1回の乳幼児おはなし会を実施しました。
 ◆ 年2回のブックトークを実施しました。
 ◆ 小学2～3学年の授業(図書館見学)を4校受け入れました。
 ◆ 職場体験の中学2年生(計7名)を受け入れました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	78,463	65,528	64,591	△ 937	地方税	0	0	0	0
物件費	14,723	15,109	18,746	3,637	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,942	5,965	9,513	3,548	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	13,704	1,888	611	△ 1,277	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	691	629	390	△ 239
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	691	629	390	△ 239
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 110,143	△ 82,567	△ 85,876	△ 3,309
賞与・退職手当引当金繰入額	3,944	671	2,318	1,647	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	110,834	83,196	86,266	3,070	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 110,143	△ 82,567	△ 85,876	△ 3,309
特別費用 (g)	11,192	11,405	8,362	△ 3,043	特別収入 小計 (f)	0	15,808	0	△ 15,808
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 11,192	4,403	△ 8,362	△ 12,765	当期収支差額 (e)+(h)	△ 121,335	△ 78,164	△ 94,238	△ 16,074

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 16,926千円 再任用職員 7,289千円 嘱託員 35,011千円 臨時職員 5,365千円	決算額の主な内訳	図書館システムセットアップ委託料(金森分) 3,303千円 図書館情報システムサービス使用料(金森分) 125千円 光熱水費 4,189千円 など
主な増減理由	再任用(フルタイム)職員1名の減員などにより、937千円減少。	主な増減理由	システム更改のための図書館システムセットアップ委託料3,303千円増加。図書館情報システムサービス125千円増加。電気料金が92千円増加し、光熱水費全体では101千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	自動ドア装置取替え修繕 600千円 トイレ修繕 11千円	決算額の主な内訳	除籍図書資産額 8,348千円 図書資産調整額 14千円
主な増減理由	緊急修繕が減少したため、1,277千円減少。	主な増減理由	除籍図書資産数は2013年度より3,057千円減少した他、図書館システムと財務会計システムの図書金額を特別費用として調整(△14千円)し、3,043千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2014	132,121	653	28	システム更改に伴う委託料などの物件費が増加したことにより、単位あたりコストが28円増加しました。
		2013	133,154	625	△ 191	
		2012	135,825	816		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	1,499.5	57,530	2,048	システム更改に伴う委託料などの物件費が増加したことにより、単位あたりコストが2,048円増加しました。
		2013	1,499.5	55,482	△ 18,432	
		2012	1,499.5	73,914		
開館日数1日あたりコスト	日	2014	285	302,688	28,114	システム更改に伴う委託料などの物件費が増加したことと、システム更改で17日間休館したことによって開館日が減りましたが、その間も図書館業務を行っていたため、単位あたりコストが28,114円増加しました。
		2013	303	274,574	△ 98,604	
		2012	297	373,178		

④貸借対照表

(単位:千円)

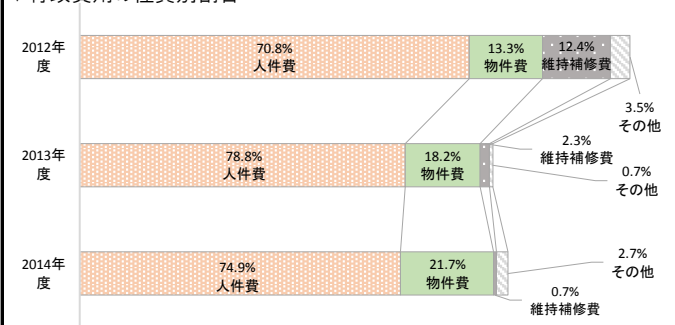
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	671	769	98	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	671	769	98
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	15,010	14,962	△ 48
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	15,010	14,962	△ 48	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	15,681	15,731	50
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	163,757	162,818	△ 939	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		179,438	178,549	△ 889	純資産の部合計	163,757	162,818	△ 939	
資産の部合計		179,438	178,549	△ 889	負債及び純資産の部合計	179,438	178,549	△ 889	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	図書資産 178,549千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	期初額から購入図書6,398千円、寄贈1,075千円、除籍△8,348千円、特別費用△14千円の期中移動があり、図書資産額が889千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



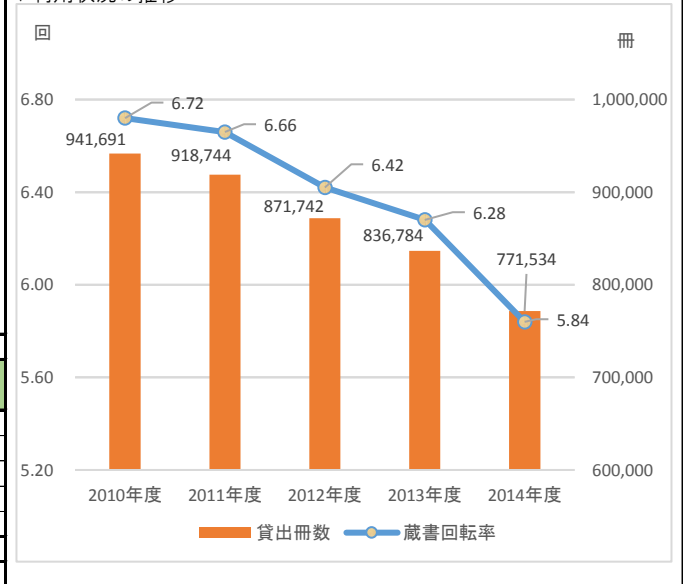
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
図書館管理事務	0.1		0.2			0.3	0.0
各館庶務事務	0.4		0.2			0.6	0.8
企画運営業務	0.7			0.6		1.3	0.8
資料貸出・閲覧業務	1.8		1.6	11.1	2.9	17.4	17.7
利用援助・普及事業				0.9		0.9	0.8
2014年度 特定事業 合計	3.0	0.0	2.0	12.6	2.9	20.5	20.1
2013年度 特定事業 合計	2.1	1.1	1.0	12.9	3.0	20.1	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ICタグ導入・システム更改・図書館情報システムの費用を図書館で計上することになり、行政費用の内物件費が増加しました。
- ◆2014年度の図書購入費は 2013年度(6,132千円)より 170千円減少し、5,962千円となりました(対2013年度比 2.7%減)。
- ◆システム更改のために必要な17日間の休館により、貸出冊数が減少したことなどから、蔵書回転率が0.44ポイント下がりました。
- ◆資料の厳選による除籍を進めましたが、図書購入費の減少などにより、蔵書更新率が0.33ポイント下がりました。
- ◆ICタグ導入・システム更改により、各館の職員数を見直し、カウンター職員の一部がフロアでの利用者対応を行えるように業務スタイルを変更しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆職員数・業務スタイルを変更したことにより、読書相談にきめ細かく応じ資料要求に答えるなど、今まで以上に利用者寄り業務スタイルを定着させる必要があります。
- ◆貸出冊数・蔵書回転率・蔵書更新率を上げるためには、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、より一層の図書の購入が必要です。
- ◇建設後15年が経過していることから、施設等の老朽化が進んでいます。施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、修繕計画に基づき、施設等の改修を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	生涯学習部	主管課名	図書館
-----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	木曾山崎図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも、どこでも、だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。							
基本情報	根拠法令等	図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市立木曾山崎図書館		
	蔵書数	67,224点	65,445点	61,352点	建設年月日	1976年3月25日		
	貸出点数	426,688点	411,770点	218,034点		2012年度	2013年度	2014年度
	貸出者数	109,303人	105,934人	61,022人	資産老朽化比率	72.9%	74.8%	40.3%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、蔵書回転率を上げるためには、図書の一層の購入が必要です。
 ◇建設から38年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。2014年度耐震補強工事が予定されていますが、老朽箇所すべての補修までにはならず、今後も維持補修費等の増加が見込まれます。建て替え等長期的な視点に立った検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
蔵書回転率	回	目標	—	—	—	6.42	貸出数を蔵書数で除したものと、(2016年度)
		実績	6.35	6.29	3.55		
蔵書更新率	%	目標	—	—	—	5.91	受入数を蔵書数で除したものと、(2016年度)
		実績	6.74	6.18	5.91		

◆2015年3月にICタグ導入・システム更改によるセルフ貸出機及びセルフ返却機を導入したことで、利用者自身で貸出及び返却手続きができるようになり、利便性が向上しました。
 ◆耐震補強工事による休館(9月1日～3月4日)をしましたが、休館中も忠生図書館開館準備や木曾山崎コミュニティセンターでの返却・予約資料貸出・おはなし会を行いました。
 ◆おはなし会・科学あそび・ブックトーク・子ども向け映画会などを実施しました。地域の小中学校・幼稚園と連携した施設見学受け入れなどを行いました。
 ◆木曾山崎コミュニティセンターまつりで、チャリティー古本市と子ども映画会を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	48,673	51,065	49,880	△ 1,185	地方税	0	0	0	0
物件費	4,574	7,001	9,355	2,354	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,605	4,016	6,384	2,368	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	393	189	159	△ 30	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	340	298	205	△ 93
減価償却費	1,152	1,152	1,152	0	行政収入 小計(a)	340	298	205	△ 93
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 56,580	△ 61,576	△ 63,543	△ 1,967
賞与・退職手当引当金繰入額	2,128	2,467	3,202	735	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	56,920	61,874	63,748	1,874	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 56,580	△ 61,576	△ 63,543	△ 1,967
特別費用 (g)	6,404	6,699	8,952	2,253	特別収入 小計 (f)	0	43	48	5
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 6,404	△ 6,656	△ 8,904	△ 2,248	当期収支差額 (e)+(h)	△ 62,984	△ 68,232	△ 72,447	△ 4,215

② 行政コスト計算書の特典的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 25,887千円 再任用職員 3,668千円 嘱託員 19,512千円 臨時職員 813千円	決算額の主な内訳	図書館システムセットアップ委託(木曾山崎分) 5,051千円 図書館情報システムサービス使用料(木曾山崎分) 191千円 清掃委託料 940千円 光熱水費 1,281千円 など
主な増減理由	耐震補強工事休館期間(9月1日～3月4日)中に臨時職員を雇用しなかったことにより、臨時職員分2,365千円減少。	主な増減理由	システム更改のための図書館システムセットアップ委託料5,051千円増加。図書館情報システムサービス使用料191千円増加。清掃委託料214千円減少。光熱水費328千円減少。

勘定科目	特別費用	勘定科目	
決算額の主な内訳	除籍図書資産額 8,952千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	除籍図書資産は2013年度より2,253千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2014	61,352	1,039	94	システム更改に伴う委託料などの物件費が増加し、除籍により蔵書数が減少したことから、単位あたりコストが94円増加しました。
		2013	65,445	945	98	
		2012	67,224	847		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	321	198,592	5,838	システム更改に伴う委託料などの物件費が増加したことにより、単位あたりコストが5,838円増加しました。
		2013	321	192,754	15,433	
		2012	321	177,321		
開館日数1日あたりコスト	日	2014	151	422,172	217,967	システム更改に伴う委託料などの物件費が増加したこと、耐震補強工事で151日間休館したことにより開館日が減りましたが、その間も忠生図書館準備・図書館業務を行っていたため、単位あたりコストが217,967円増加しました。
		2013	303	204,205	12,555	
		2012	297	191,650		

④貸借対照表

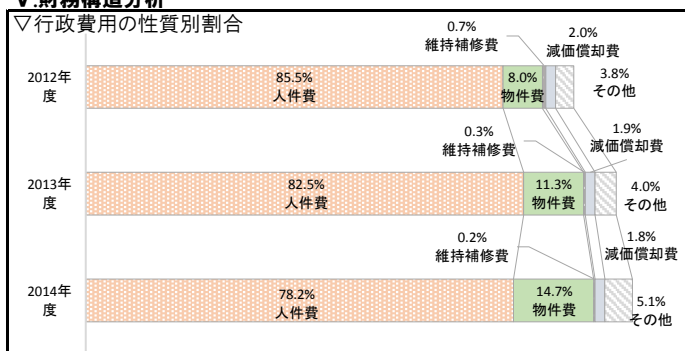
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,042	1,176	134
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	14,976	67,686	52,710	賞与引当金	1,042	1,176	134
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	57,600	111,462	53,862	固定負債	23,299	22,882	△ 417
	建物減価償却累計額	△ 42,624	△ 43,776	△ 1,152	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	23,299	22,882	△ 417
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	24,341	24,058	△ 283
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	77,027	125,160	48,133
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	86,392	81,532	△ 4,860	純資産の部合計	77,027	125,160	48,133	
資産の部合計	101,368	149,218	47,850	負債及び純資産の部合計	101,368	149,218	47,850	

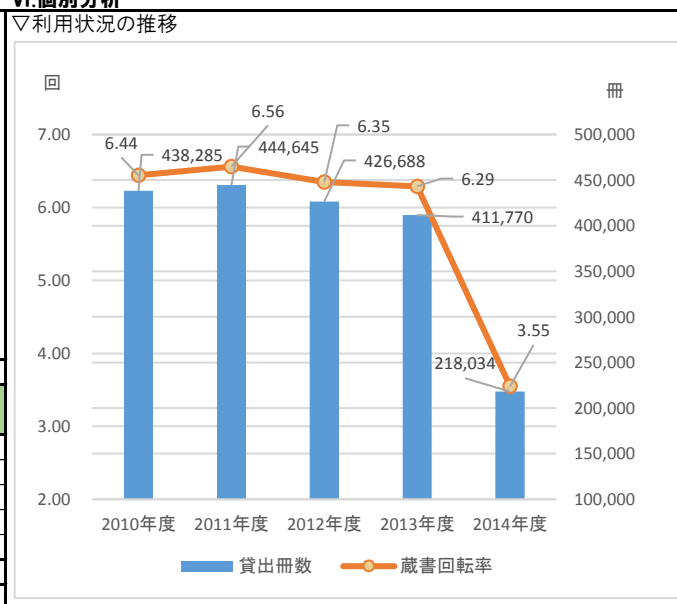
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(取得価額)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾山崎図書館 111,462千円	決算額の主な内訳	図書資産 81,532千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	耐震補強工事を行ったため、建物(取得価額)が53,862千円増加。	主な増減理由	期初額から購入図書3,665千円、寄贈379千円、除籍8,952千円、特別収入48千円の期中移動があり、図書資産額が4,860千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2014年度					2013年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
図書館管理事務	0.1					0.1	0.0
各館庶務事務	0.3					0.3	0.4
企画運営事務	0.5			0.2		0.7	0.7
資料貸出・閲覧事業	2.0		1.0	6.0	0.5	9.5	10.5
利用援助・普及事業	0.1			0.7		0.8	0.6
2014年度 特定事業 合計	3.0	0.0	1.0	6.9	0.5	11.4	12.2
2013年度 特定事業 合計	3.2	0.0	1.0	6.4	1.6	12.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ICタグ導入・システム更改・図書館情報システムの費用を図書館で計上することになり、行政費用の内物件費が増加しました。
- ◆2014年度の図書購入費は2013年度(3,507千円)よりも95千円減少し、3,412千円になりました(対2013年度年比2.7%減)。
- ◆耐震補強工事・システム更改に必要な休館(9月1日～3月4日)により、貸出冊数が減少したことなどから、蔵書回転率が2.74ポイント下がりました。
- ◆資料の厳選による除籍を進めましたが、図書購入費の減少などにより、蔵書更新率は0.27ポイント下がりました。
- ◆約半年の休館がありました。隣接の木曾山崎コミュニティセンターで132日間予約資料の貸出を行ったため、貸出冊数は2013年度の57%でした。
- ◆ICタグ導入・システム更改により、各館の職員数を見直し、カウンター職員の一部がフロアでの利用者対応を行えるように業務スタイルを変更しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆職員数・業務スタイルを変更したことにより、読書相談にきめ細かく応じ資料要求に答えるなど、今まで以上に利用者に寄り添った業務スタイルを定着させる必要があります。
- ◆貸出冊数・蔵書回転率・蔵書更新率を上げるためには、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、より一層の図書購入が必要です。
- ◇耐震補強工事は終わりましたが、老朽箇所すべての補修には至っていません。施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、修繕計画に基づき、施設等の改修を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	生涯学習部	主管課名	図書館
-----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	堺図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。

基本情報	根拠法令等	図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市立堺図書館		
	蔵書数	74,678点	75,432点	74,629点	建設年月日	1983年9月25日		
	貸出点数	264,073点	253,195点	226,985点		2012年度	2013年度	2014年度
	貸出者数	56,551人	54,154人	47,494人	資産老朽化比率	-	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 図書購入費が減少傾向にあるため、図書の除籍数を抑えて対応しています。
- ◆ 今後、蔵書回転率の向上には、利用の少ない一般資料を除籍するとともに、より一層の図書の購入が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
蔵書回転率	回	目標	-	-	-	3.73	貸出数を蔵書数で除したもの。
		実績	3.54	3.36	3.04	(2016年度)	
蔵書更新率	%	目標	-	-	-	4.60	受入数を蔵書数で除したもの。
		実績	5.57	4.41	4.60	(2016年度)	

- ◆ 2015年3月にICタグ導入・システム更改によるセルフ貸出機及びセルフ返却機を導入したことで、利用者自身で貸出及び返却手続きができるようになり、利便性が向上しました。
- ◆ 移動図書館車(1台)が22か所のサービスステーションを2週間ごとに巡回し、サービスを実施しました。
- ◆ 乳幼児向けおはなし会・子ども向けおはなし会・映画会を実施しました。
- ◆ 職場体験の中学2年生(計7名)と高校1年生(計2名)を受け入れました。
- ◆ 堺市民センターまつりで、おはなし会、映画会、リサイクル本の配布などを行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	61,181	46,012	51,945	5,933	地方税	0	0	0	0
物件費	6,460	6,147	10,894	4,747	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,069	2,970	7,773	4,803	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	530	383	894	511	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	312	300	212	△ 88
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	312	300	212	△ 88
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 71,560	△ 53,090	△ 70,031	△ 16,941
賞与・退職手当引当金繰入額	3,701	848	6,510	5,662	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	71,872	53,390	70,243	16,853	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 71,560	△ 53,090	△ 70,031	△ 16,941
特別費用 (g)	6,567	3,246	5,239	1,993	特別収入 小計 (f)	119	11,024	38	△ 10,986
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 6,448	7,778	△ 5,201	△ 12,979	当期収支差額 (e)+(h)	△ 78,008	△ 45,312	△ 75,232	△ 29,920

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員24,892千円 再任用職員7,288千円 嘱託員19,765千円	決算額の主な内訳	図書館システムセットアップ委託(堺分) 4,857千円 図書館情報システムサービス使用料(堺分) 184千円 堺市民センター物件費 4,559千円 など
主な増減理由	再雇用嘱託員から常勤職員に人員が変更されたことなどにより、常勤職員分4,676千円増加、再任用職員分2,832千円増加、再雇用職員分207千円減少。 臨時職員を雇用しなかったことにより臨時職員分1,805千円減少。	主な増減理由	図書館システムセットアップ委託料4,857千円増加。図書館情報システムサービス使用料184千円増加。
勘定科目	特別費用	勘定科目	
決算額の主な内訳	除籍図書資産額 5,239千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	除籍図書資産は2013年度より1,993千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2014	74,629	941	233	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加し、除籍により蔵書数が減少したことから、単位あたりコストが233円増加しました。
		2013	75,432	708	△ 254	
		2012	74,678	962		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	505	139,095	33,372	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したことにより、単位あたりコストが33,372円増加しました。
		2013	505	105,723	△ 36,598	
		2012	505	142,321		
開館日数1日あたりコスト	日	2014	274	256,361	80,156	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したこと、ICタグ貼付で11日間・システム更改で17日間休館したことで開館日が減りましたが、その間も図書館業務を行っていたため、単位あたりコストが80,156円増加しました。
		2013	303	176,205	△ 65,788	
		2012	297	241,993		

④貸借対照表

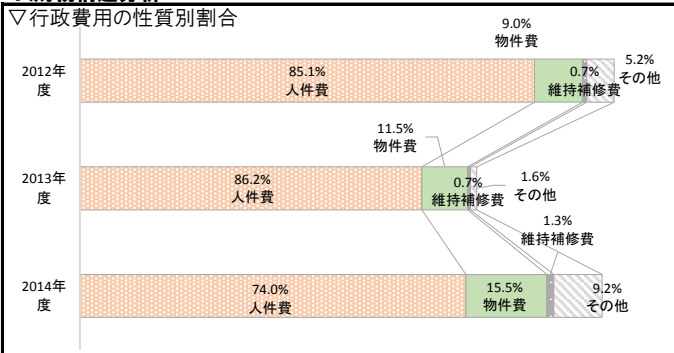
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	848	1,131	283
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	848	1,131	283
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	18,972	22,002	3,030
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	18,972	22,002	3,030
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	134,419	133,045	△ 1,374	負債の部合計	19,820	23,133	3,313
資産の部合計	134,419	133,045	△ 1,374	純資産	114,599	109,912	△ 4,687	
				負債及び純資産の部合計	134,419	133,045	△ 1,374	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	図書資産 133,045千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	期初額から購入図書3,534千円、寄贈293千円、除籍△5,239千円、特別収入38千円の期中移動があり、図書資産額が1,374千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

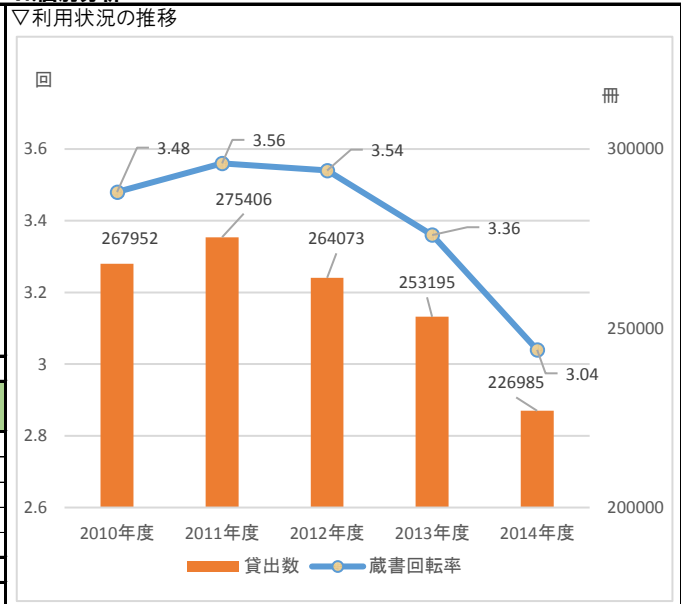
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
図書館管理事務	0.1					0.1	0.0
各館庶務業務	0.4					0.4	0.7
企画運営業務	0.4		0.1	0.4		0.9	0.7
資料貸出・閲覧業務	2.1		1.9	6.4		10.4	11.0
利用援助・普及事業				0.2		0.2	0.2
2014年度 特定事業 合計	3.0	0.0	2.0	7.0	0.0	12.0	12.6
2013年度 特定事業 合計	2.7	1.1	0.0	8.0	0.8	12.6	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ICタグ導入・システム更改・図書館情報システムの費用を図書館で計上することになり、行政費用の内物件費が増加しました。
- ◆2014年度の図書購入費は2013年度(3,337千円)よりも92千円減少し、3,245千円になりました(対2013年度比2.7%減)。
- ◆ICタグ貼付・システム更改のために必要な28日間の休館により、貸出冊数が減少したことなどから、蔵書回転率が0.32ポイント下がりました。
- ◆図書購入費は減少していますが、資料の厳選による除籍を進めた結果、蔵書更新率が0.19ポイント上がりました。
- ◆ICタグ導入・システム更改により、各館の職員数を見直し、カウンター職員の一部がフロアでの利用者対応を行えるように業務スタイルを変更しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆職員数・業務スタイルを変更したことにより、読書相談にきめ細かく応じ資料要求に答えるなど、今まで以上に利用者寄り業務スタイルを定着させる必要があります。
- ◆貸出冊数・蔵書回転率・蔵書更新率をさらに上げるためには、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、より一層の図書購入が必要です。
- ◇開館後30年以上が経過していることから、施設等の老朽化が進んでいます。施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、修繕計画に基づき、施設等の改修を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	生涯学習部	主管課名	図書館
-----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	鶴川駅前図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも、どこでも、だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。						
基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則						
	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市立鶴川駅前図書館		
	蔵書数	70,482点	81,588点	88,248点	建設年月日	2012年8月31日	
	貸出点数	299,997点	633,483点	571,598点	2012年度	2013年度	2014年度
	貸出者数	85,021人	182,488人	165,695人	資産老朽化比率	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆当初目標蔵書冊数の約90,000冊に向け、引き続き図書購入に力を入れる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
蔵書回転率	回	目標	-	-	-	10.29	貸出数を蔵書数で除したもの。
		実績	9.29	7.76	6.48	(2016年度)	
蔵書更新率	%	目標	-	-	-	8.33	受入数を蔵書数で除したもの。 (2012年度は年度途中の10月に開館したため、蔵書更新率が高くなっています。)
		実績	38.43	14.00	8.55	(2016年度)	

◆2015年3月にICタグ導入・システム更改によるセルフ貸出機及びセルフ返却機を導入したことで、利用者自身で貸出及び返却手続きができるようになり、利便性が向上しました。
 ◆子ども向けおはなし会、乳児向けおはなし会を定期的に変更しました。
 ◆新設の図書館のため、多くの視察や見学の対応を行いました。
 ◆図書の展示コーナーを設け、館独自の特集のほか、和光大学ポブリホール鶴川の自主事業に関連した特集展示も行いました。
 ◆職場体験の中学生(計6名)を受け入れました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	72,444	85,801	88,321	2,520	地方税	0	0	0	0
物件費	37,014	23,627	32,700	9,073	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,473	17,728	26,515	8,787	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	2,466	2,466	その他	2,002	812	381	△ 431
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,002	812	381	△ 431
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 129,028	△ 116,604	△ 127,890	△ 11,286
賞与・退職手当引当金繰入額	21,572	7,988	4,784	△ 3,204	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	131,030	117,416	128,271	10,855	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 129,028	△ 116,604	△ 127,890	△ 11,286
特別費用 (g)	70	346	672	326	特別収入 小計 (f)	3,857	67	62	△ 5
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,787	△ 279	△ 610	△ 331	当期収支差額 (e)+(h)	△ 125,241	△ 116,883	△ 128,500	△ 11,617

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 42,316千円 再任用職員 3,668千円 嘱託員 39,718千円 臨時職員 2,619千円	決算額の主な内訳	図書館システムセットアップ委託料(鶴川駅前分) 8,257千円 図書館情報システムサービス使用料(鶴川駅前分) 312千円 総合管理業務委託料 18,239千円 など
主な増減理由	2013年度は再任用職員の中途退職に伴う欠員が生じており、2014年度にその欠員を充当したことなどにより、常勤職員分1,253千円増加、再任用職員分903千円増加。	主な増減理由	システム更改のための図書館システムセットアップ委託料8,257千円増加。図書館情報システムサービス使用料312千円増加。総合管理業務委託料511千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	鶴川駅前図書館BPS賃貸借契約解除金 2,436千円 建物設備定期点検負担金 30千円	決算額の主な内訳	除籍図書資産額 672千円
主な増減理由	ICタグ導入・システム更改によるBPS(貸出手続確認装置)賃貸借契約解除金2,436千円増加。 新設施設に対する建物設備定期点検負担金30千円増加。	主な増減理由	除籍図書資産は2013年度より326千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2014	88,248	1,454	15	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したことにより、単位あたりコストが15円増加しました。
		2013	81,588	1,439	△ 420	
		2012	70,482	1,859		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	1,190	107,791	9,122	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費が増加したことにより、単位あたりコストが9,122円増加しました。
		2013	1,190	98,669	△ 11,440	
		2012	1,190	110,109		
開館日数1日あたりコスト	日	2014	273	469,857	82,345	システム更改に伴う委託料などの物件費・人件費等が増加したことと、ICタグ貼付で12日間・システム更改で17日間休館したことで開館日が減りましたが、その間も図書館業務を行っていたため、単位あたりコストが82,345円増加しました。
		2013	303	387,512	△ 583,081	
		2012	135	970,593		

④貸借対照表

(単位:千円)

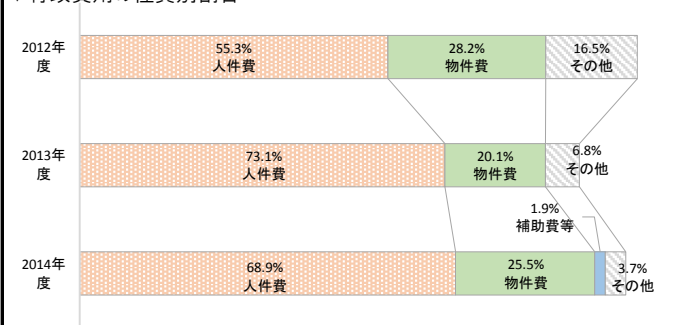
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,723	1,922	199	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,723	1,922	199
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		38,535	37,404	△ 1,131
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	38,535	37,404	△ 1,131
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	40,258	39,326	△ 932
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		75,511	84,973	9,462
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	75,511	84,973	9,462	
無形固定資産		0	0	0		資産の部合計	115,769	124,299	8,530	
建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	115,769	124,299	8,530		
	その他の固定資産	115,769	124,299	8,530						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	図書資産 124,299千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	期初額から購入図書7,307千円、寄贈1,833千円、除籍△672千円、特別収入62千円の期中移動があり、図書資産が8,530千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



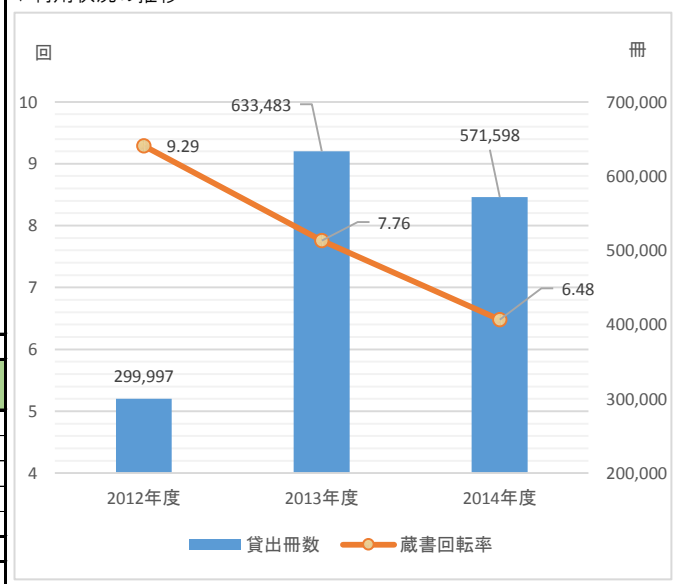
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
図書館管理事務	0.2					0.2	0.0		
各館庶務事務	0.3					0.3	0.5		
企画運営事務	0.5			0.2		0.7	0.8		
資料貸出・閲覧業務	4.0		1.0	12.9	1.4	19.3	19.6		
利用援助・普及事業				0.4		0.4	0.5		
2014年度 特定事業 合計	5.0	0.0	1.0	13.5	1.4	20.9	21.4		
2013年度 特定事業 合計	5.4	0.7	0.0	13.5	1.8	21.4			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ICタグ導入・システム更改・図書館情報システムの費用を図書館で計上することになり、行政費用の内物件費が増加しました。
- ◆2014年度の図書購入費は2013年度(9,744千円)よりも2,937千円減少し、6,807千円になりました(対2013年度比30.1%減)。2013年度までは図書館新設による資料費が多かったため、2014年度は他の図書館より減少の割合が高くなりました。
- ◆ICタグ貼付・システム更改のために必要な29日間の休館により、貸出冊数が減少したことなどから、蔵書回転率が1.28ポイント下がりました。
- ◆図書購入費の減少などにより、蔵書更新率が5.45ポイント下がりました。
- ◆ICタグ導入・システム更改により、各館の職員数を見直し、カウンター職員の一部がフロアでの利用者対応を行えるように業務スタイルを変更しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆職員数・業務スタイルを変更したことにより、読書相談にきめ細かく応じ資料要求に答えるなど、今まで以上に利用者に寄り添った業務スタイルを定着させる必要があります。
- ◆貸出冊数・蔵書回転率・蔵書更新率を上げるためには、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、より一層の図書購入が必要です。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	生涯学習部	課名	図書館	歳出目名	文学館費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 町田市にゆかりの文学者の著作、原稿、愛用品その他の資料及び市民の文学的著作等を収集・保存し、展示や講座・講演会などを通して市民に発信し、文学に関する調査研究及び知識の普及活動を行うとともに、それを支援することにより市民が文学にふれあえる機会をつくります。

所管事務 ◆文学資料の収集、保存及び展示に関すること。・文学館資料の展示、館内閲覧及び館外貸出しに関すること。
 ◆文学に関する調査研究及び情報提供に関すること。・文学に関する講演会、講座、映画会等の開催に関すること。・施設等の利用に関すること。
 ◆市民の文学に関する活動の援助に関すること。・文学に関する広報活動に関すること。
 ◆文学に関する出版物等の作成及び販売に関すること。・文学資料の寄贈及び寄託に関すること。

根拠法令等 町田市民文学館条例、町田市民文学館条例施行規則

	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市民文学館ことばらんど		
利用料金収入 (単位:千円)	2,429	2,441	2,847	建設年月日	2006年6月1日		
受益者負担比率	2.0%	1.7%	2.0%		2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	12.1%	14.1%	16.1%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の多くを占める人件費と物件費の内、施設管理のための物件費はほぼ変わらないため、展示と学習に係る限られた物件費や人件費の中で、展覧会観覧者数と来館者数の増加を図ることができるか検証していくことが課題です。また、施設の経年老朽化に伴い維持補修費の増加も想定されます。
 ◇来館者は増加傾向にあるものの受益者負担の割合が1.7%と低い数値にあります。使用料及び手数料の見直し、その他の収入の内容も検討する必要があります。2013年度は有料展を増やしましたが、結果的にはコストが高くなった上に効果も減少してしまっただけのため、今後のあり方を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
展覧会観覧者数	人	目標	(22,000)	(23,000)	(25,000)	25,000	原則年4回開催している展覧会の入場者数。
		実績	28,395	14,902	22,259	(2018年度)	
来館者数	人	目標	(60,000)	(61,000)	(65,000)	66,000	展覧会の観覧、会議室の利用、図書資料の閲覧・貸出、イベントの参加等の来館者数。
		実績	64,773	66,971	63,788	(2016年度)	

成果の説明
 ◆年4回の展覧会のほか、三浦しをんの映画「まほろ駅前狂騒曲」の映画公開に合わせてミニ展示を行いました。秋と冬の展覧会では、過去の同時期中で最も多い観覧者数を記録しました。
 ◆市民、町内会、団体などとの連携事業「文学館まつり」を実施し、2014年度は2013年度と比較し342人多い1,092人の方にご来館いただきました。
 ◆文学に触れあう機会の創出のためワークショップ・講座・講演会など、展示関係で52回、学習関係で123回実施し、2013年度と比較し737人多い7,475人の方にご参加いただきました。
 ◆市民研究員制度を利用した市民の研究成果として『翻刻 草神楽』を刊行し、内容を広く市民・研究者などに提供できるようにしました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	67,321	76,948	79,370	2,422	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,540	2,778	3,065	287	保険料	0	0	0	0
物件費	33,021	34,646	35,514	868	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	17,148	16,499	18,260	1,761	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,138	451	461	10	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,429	2,441	2,847	406
補助費等	2,720	2,555	2,571	16	その他	1,001	909	1,300	391
減価償却費	13,423	13,423	13,423	0	行政収入 小計(a)	3,430	3,350	4,147	797
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,808	△ 140,709	△ 135,937	4,772
賞与・退職手当引当金繰入額	1,615	16,036	8,745	△ 7,291	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	119,238	144,059	140,084	△ 3,975	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 115,808	△ 140,709	△ 135,937	4,772
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,473	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,473	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 112,335	△ 140,709	△ 135,937	4,772

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設貸出・管理業務委託4,352千円 清掃業務委託3,168千円 光熱水費8,664千円 資料購入費3,400千円など	決算額の主な内訳	施設使用料1,778千円 附属設備使用料100千円 展覧会観覧料969千円
主な増減理由	遠藤資料の保存修復処置で、委託料が628千円増加。『翻刻 草神楽』の刊行で、印刷製本費が538千円増加。遠方からの展示資料借用がなかったことで、通信運搬費が717千円減少。	主な増減理由	秋に開催した有料展で、目標を上回る観覧者を記録したことで展覧会観覧料429千円の増加。

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	図録販売代804千円 複写機等使用料256千円 受託販売収入59千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	秋に開催した有料展の図録販売代459千円の増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市民文学館来館者数1人あたりコスト	人	2014	63,788	2,196	45	行政費用が減少したにもかかわらず、来館者数が減少したことから1人あたりのコストは45円増加しました。
		2013	66,971	2,151	310	
		2012	64,773	1,841		
開館日数1日あたりコスト	日	2014	302	463,854	△ 11,588	開館日数はほぼ同じですが、行政費用が減少したことから1日あたりのコストは11,588円減少しました。
		2013	303	475,442	80,614	
		2012	302	394,828		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,054	2,426	372
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	798,100	784,677	△ 13,423	地方債	0	0	0
	土地	220,902	220,902	0	賞与引当金	2,054	2,426	372
	建物(取得価額)	671,161	671,161	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 93,963	△ 107,386	△ 13,423	固定負債	45,935	47,214	1,279
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	45,935	47,214	1,279
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	47,989	49,640	1,651
資産の部合計	798,100	784,677	△ 13,423	純資産	750,111	735,037	△ 15,074	
				純資産の部合計	750,111	735,037	△ 15,074	
				負債及び純資産の部合計	798,100	784,677	△ 13,423	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市文学館ことばらんど 220,902千円	決算額の主な内訳	町田市文学館ことばらんど 671,161千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が13,423千円減少。	主な増減理由	

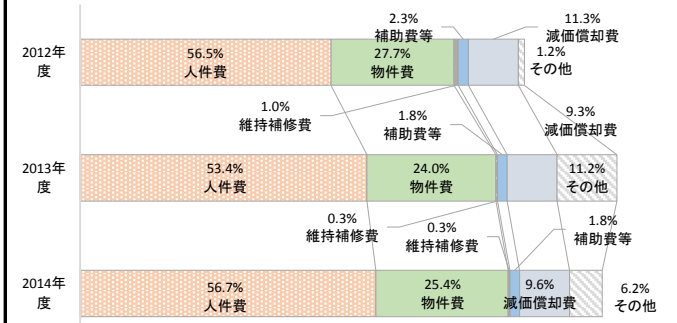
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,147	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	125,011	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 120,864	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 120,864
				一般財源充当調整額	120,864

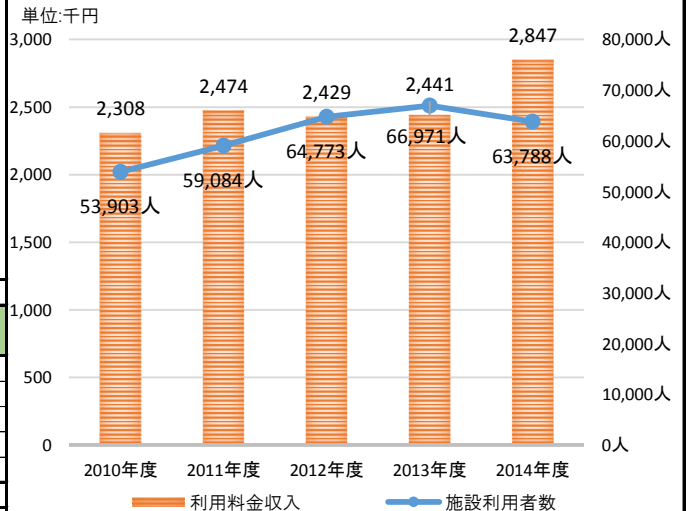
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
管理事務	3.0		0.2	0.5		3.7	4.8
展示事業	2.3			1.1	1.3	4.7	5.7
学習事業	0.1		0.6	1.6	0.9	3.2	3.1
資料収集事業	0.3		0.1	2.0	0.3	2.7	2.0
資料貸出・閲覧事業	0.3		0.1	0.9	0.6	1.9	0.5
2014年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	6.1	3.1	16.2	16.1
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	6.0	3.1	16.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆年間の目標観覧者数に達することができませんでしたが、秋と冬の展覧会では過去の同時期の展覧会の中で最も多い観覧者数を記録しました。
- ◆展覧会観覧料及び図録販売代の行政収入が増加し、行政費用が減少したことから受益者負担率は、2013年度と比較して0.3ポイント上昇しました。
- ◆秋の有料展「赤瀬川原平展」では、観覧料の相互割引など千葉市美術館との連携を図ったことで、展覧会観覧料収入と図録販売代収入が増加しました。
- ◆2014年度の会議室利用の稼働率は、ほぼ横ばいの58.7%でした。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開館以来の来館者数はおおむね増加傾向にありましたが、2014年度は2013年度と比較して減少しました。魅力ある展示やライブステージに応じた講座・講演会・ワークショップなどを展開していくことで文学活動を支援し、関連施設等との連携や市民やマスメディアへのPRの手法を検討し発信していくことが必要です。
- ◆効率的で効果的な事業を実施するとともに、会議室利用の稼働率の向上や、その他の収入についても引き続き検討する必要があります。
- ◇開館してから8年が経過し、今後経年老化に伴う損傷箇所等の修繕の増加が見込まれるため、今後施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、修繕計画に基づき施設等の改修を行うことが必要です。

